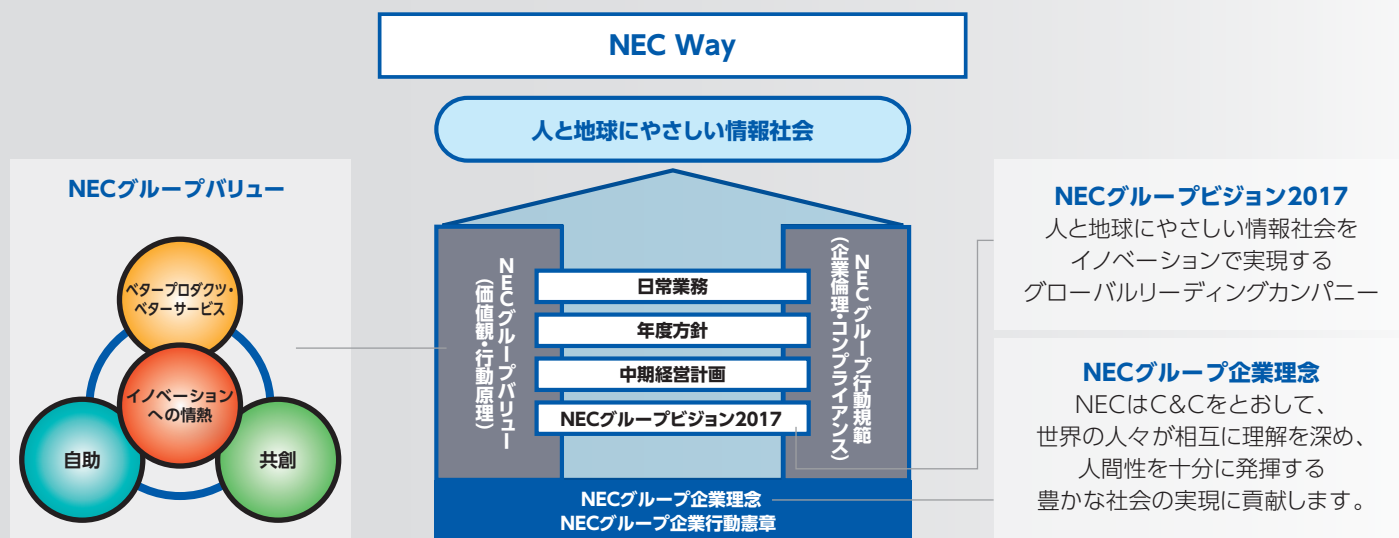


アニュアル・レポート(会社案内) 2012

2012年3月期





NECは、「NEC Way」の実践をとおして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求しています。

企業は、地球という多種多様な生物にとってかけがえのない環境の中で「社会に生かされている存在」です。このことを深く自覚することが大切であると、私たちNECグループは考えています。その上で、企業理念に基づき「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現すべく、

社員一人ひとりが日々の業務の中で、企業倫理とコンプライアンスを徹底し、「NECグループバリュー（価値観・行動原理）」を実践し、お客さまや社会の課題解決に貢献していきます。

さらに、その成果と課題を積極的に開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおして企業活動を改善し、信頼関係を構築することが、重要な社会的責任だと認識しています。

目次

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 02 株主のみなさまへ | 25 研究開発と知的財産戦略 |
| 03 財務ハイライト | 28 環境および社会貢献活動 |
| 05 社長メッセージ | 29 取締役および監査役 |
| マネジメントが語る経営戦略 | 31 コーポレート・ガバナンス |
| 15 主要事業一覧 | 34 財務セクション |
| 17 事業別レビュー | 42 株主メモ |
| 17 ITソリューション事業 | 43 会社概要 |
| 19 キャリアネットワーク事業 | |
| 21 社会インフラ事業 | |
| 23 パーソナルソリューション事業 | |

株主のみなさまへ

2012年3月期のアニュアル・レポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当年度(2012年3月期)は、欧州諸国の財政危機や円高、東日本大震災やタイの洪水の影響による経済環境の激変、日本の税制改正の影響などにより期初計画を達成することができませんでした。このため、中間配当に続き、期末配当についても見送らせていただくこととなり、株主のみなさまに深くお詫び申し上げます。

当年度の連結売上高は、3兆368億円となり、前年度に比べ2.5%減少いたしました。連結営業利益は前年度に比べ159億円改善し、737億円となりました。また、連結当期純損益は、税制改正および当年度の業績をふまえた繰延税金資産の見直し、事業構造改善費用の計上などにより、前年度に比べ977億円悪化し、1,103億円の損失となりました。

NECは、2010年2月に発表した中期経営計画「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」で、2012年度に売上高4兆円を目指し、事業拡大へ向けてスピード感のある対応に努めてまいりました。しかしながら、経済環境が急激に変化し、NECを取り巻く事業環境が一層厳しいものとなったことから、十分な成果を出すことができませんでした。このような状況をふまえ、現状の売上高でも安定的な利益を確保できるよう、人員削減も含めた課題事業の構造改革に取り組むことにより、利益体質への転換をはかります。さらに、ITサービス事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業にエネルギー事業を加えた4つの事業を柱として、キャッシュ・フローを重視した事業体への変革をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2012年6月

遠藤信博

代表取締役 執行役員社長

遠藤 信博



財務ハイライト

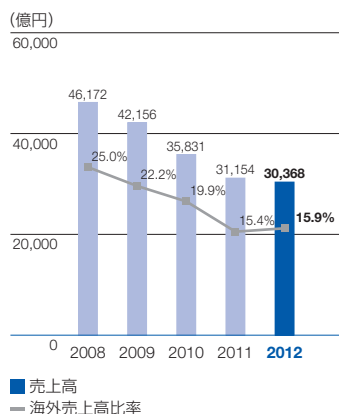
日本電気株式会社および連結子会社

2008年、2009年、2010年、2011年および2012年3月31日に終了した各事業年度

	百万円			
	2008年	2009年	2010年	2011年
年度:				
売上高	¥4,617,153	¥4,215,603	¥3,583,148	¥3,115,424
海外売上高	1,155,749	934,469	712,886	479,349
海外売上高比率(%)	25.0	22.2	19.9	15.4
営業損益	156,765	(6,201)	50,905	57,820
経常損益	112,240	(93,171)	49,429	41
当期純損益	22,681	(296,646)	11,428	(12,518)
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,302	27,359	134,816	33,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	(135,760)	(173,167)	(41,241)	(146,244)
フリー・キャッシュ・フロー	56,542	(145,808)	93,575	(112,584)
研究開発費	352,200	346,529	275,970	176,514
設備投資額(有形固定資産)	122,577	103,142	83,098	52,850
減価償却費(有形固定資産)	147,779	133,624	111,167	62,097
1株当たり金額(円および米ドル):				
当期純損益	11.06	(146.64)	5.04	(4.82)
潜在株式調整後当期純利益	10.64	-	4.91	-
配当金	8.00	0.00	4.00	0.00
年度末:				
総資産	3,526,795	3,075,378	2,937,644	2,628,931
自己資本	1,004,221	641,654	790,904	757,054
自己資本利益率(%)	2.2	-	1.6	-
自己資本比率(%)	28.5	20.9	26.9	28.8
有利子負債残高	800,843	925,163	729,548	675,798
D/Eレシオ(倍)	0.80	1.44	0.92	0.89
従業員数(人)	152,922	143,327	142,358	115,840
連結子会社数(社)	334	328	310	283

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=82円で計算しています。
 2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
 3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。
 4. D/Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。

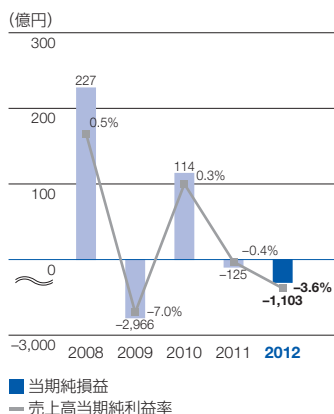
売上高、海外売上高比率



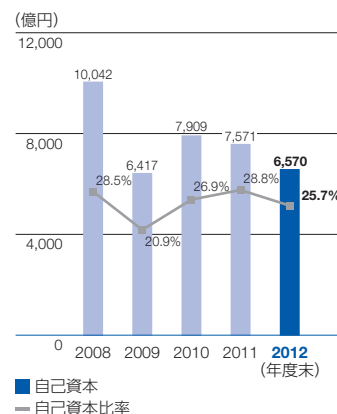
営業損益、売上高営業利益率



当期純損益、売上高当期純利益率



自己資本、自己資本比率



2012年3月期決算の概要

2012年	百万米ドル 2012年	増減率 2012/2011
¥3,036,836	\$37,035	-2.5%
481,492	5,872	0.4
15.9		
73,742	899	27.5
42,050	513	-
(110,267)	(1,345)	-
83,857	1,023	149.1
(49,706)	(606)	-
34,151	416	-
161,968	1,975	-8.2
41,980	512	-20.6
53,306	650	-14.2
(42.44)	(0.52)	-
-	-	-
0.00	0.00	-
2,557,570	31,190	-2.7
656,956	8,012	-13.2
-		
25.7		
692,734	8,448	2.5
1.05		
109,102		
265		

売上高

3兆368億円(前年度比2.5%減)

売上高は3兆368億円となり、前年度に比べて786億円減少しました。これは、キャリアネットワーク事業やITサービス事業および社会インフラ事業が増収となったものの、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったことなどによるものです。なお、事業の非連結化による影響を除くと、1%程度の増収となります。

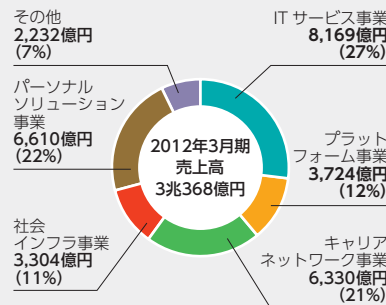
営業利益

737億円(前年度比159億円改善)

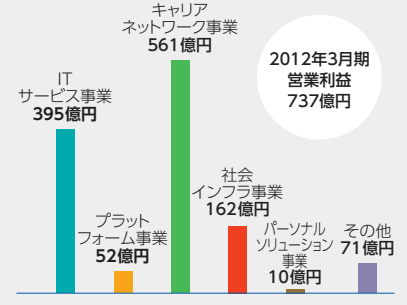
当期純損益 △1,103億円(前年度比977億円悪化)

収益面では、営業利益が737億円となりました。これは、ITサービス事業やキャリアネットワーク事業が増益となったことによるものです。当期純損益は、持分法による投資損失が減少したものの、特別損失に事業構造改善費用を計上したこと、税制改正および当期業績をふまえた繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が増加したことなどから、前年度に比べて977億円悪化し、1,103億円の損失となりました。

セグメント別売上高(構成比)

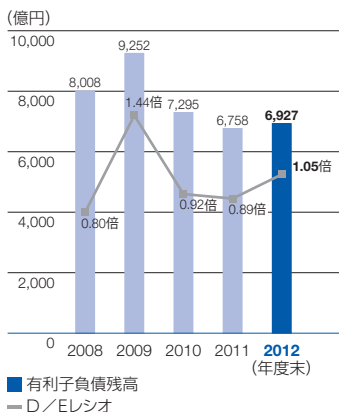


セグメント別営業利益

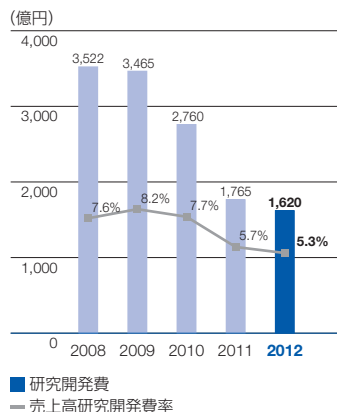


(注) 営業利益737億円には、上記のほかにセグメントに帰属しない部門の一般管理費や、基礎的試験研究費などが含まれています。

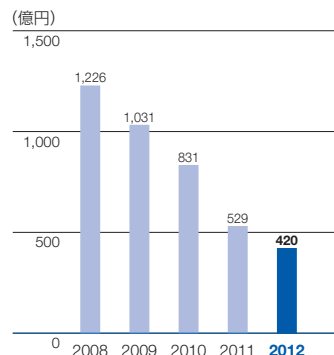
有利子負債残高、D/Eレシオ



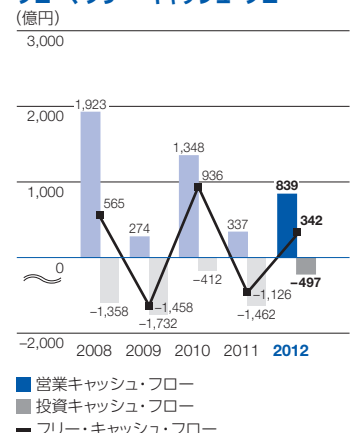
研究開発費、売上高研究開発費率



設備投資額



営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フロー



マネジメントが語る経営戦略

代表取締役 執行役員社長
遠藤 信博



1. 中期経営計画「V2012」と2012年3月期の実績
2. 構造改革について
3. 4本柱への注力
4. 信頼回復と企業価値の向上に向けて

1. 中期経営計画「V2012」と2012年3月期の実績

当社は、「NECグループビジョン2017」を掲げ、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指しています。2010年2月に、「ITとネットワークの融合を軸とした顧客志向のソリューションで、NECグループビジョン2017を目指す」との中期経営方針に基づき中期経営計画「V2012—Beyond boundaries, Toward our Vision—」を策定しました。

3ヵ年計画「V2012」の2年目である2012年3月期(当年度)の世界経済は、欧州諸国の財政危機拡大に伴う金融市場の混乱、タイの洪水の発生、中国やインドなどにおけるインフレ抑制に向けた金利引き上げ、米国における雇用や個人消費の改善の遅れなどの影響により、景気の回復基調に減速感が見られました。

日本では、東日本大震災による落ち込みからの回復が見られたものの、世界経済の減速や長引く円高、タイの洪水などの影響により、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社では、前年度に続き、「V2012」の3つの注力領域である「C&Cクラウド戦略の推進」、「グローバル事業の拡大」および「新規事業の創出」に取り組み、環境変化に対してスピード感のある対応に努めました。

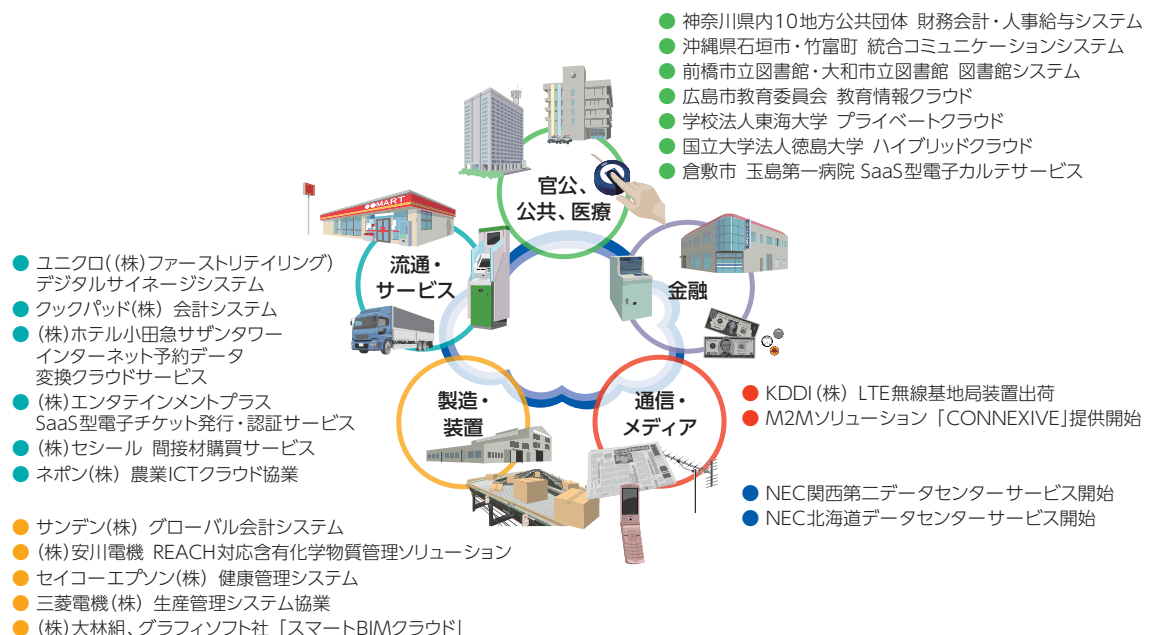
C&Cクラウド戦略の推進

当年度は、官公庁、製造業、流通業など業種ごとの業務に適したクラウドサービスのメニューを拡充し、安心・安全なクラウドサービスの提供に

積極的に取り組みました。また、当社の基幹システムのクラウド化で培ったノウハウを活かし、サンデン(株)のグローバル会計システムなど、お客さまの基幹業務システムをクラウドサービスとして提供しました。さらに、さまざまなセンサや端末などをネットワーク化するM2M^{*1}(機器間通信)技術を利用したサービス実現のためのソリューション「CONNEXIVE」^{コネクシブ}の提供を開始しました。

一方、クラウドサービスのグローバルな拡販のために、中国の東軟集団グループやシンガポールのSTEEグループといった現地IT企業との協業を通じて、事業基盤および顧客基盤の確立に取り組みました。

クラウドの取り組み／受注事例



^{*1} M2M: Machine to Machineの略。センサ、自動車、自動販売機、家電製品などの機器をネットワークに接続し、通信を行うことで情報の収集や装置の制御を行う技術。

通信事業者向けには、高速・大容量なモバイル通信サービスLTEの通信インフラを、前年度に続き(株)NTTドコモに提供するとともに、KDDI(株)にも提供を開始しました。また、米国シスコ・システムズ社と、グローバル市場向けLTE商用ネットワークの構築や販売に関する協業に合意しました。

グローバル事業の拡大

当年度は、北米、中華圏、APAC (アジア太平洋地域)、EMEA (欧州、中東、アフリカ)および中南米の海外5極の地域統括会社を軸とした現地主導型の事業運営を推進しました。また、海洋システムや超小型マイクロ波通信システム「パンリンク」などの事業拡大をはかるとともに、通信事業

者がその加入者向けにクラウドサービスを提供するための基盤構築や運用支援を行うキャリアクラウド事業では、タイ、ベラルーシ、アルゼンチンなどの通信事業者に対してサービス提供を開始しました。なお、当年度の海外売上高は、4,815億円(海外売上高比率15.9%)となりました。

さらに、パブリックセーフティ事業のグローバル展開を加速するため、アルゼンチンにおいて映像監視サービス分野で高い実績を有するグローバル・ビュー社を買収しました。また、海外を中心とした通信事業者向けサービス事業の強化を目的として、米国コンバージス社との間で、通信事業者向けに課金管理や顧客サポートなどのサービスを提供する同社の通信事業者向け事業支援システム事業の買収に合意しました。

グローバル展開の取り組み／受注事例



- オランダ ロイヤル フィリップス エレクトロニクス社 デジタル病理画像診断支援システム協業

- スイス スイスポスト 郵便自動化システム

- クウェート ゼイン社 フェムトセルシステム

- インド スーベックス社のアクティベーション事業買収
- 「パンリンク」インド生産開始
- インド Trimax IT Infrastructure & Services社 クラウド協業
- 「NECモバイルネットワークエクセレンスセンター」設立

- 「NECアフリカ社」設立

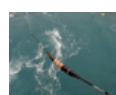
- ベラルーシ JLLC Mobile Telesystems社 SaaS型クラウドサービス

- 中国 東軟集団 クラウドサービス協業
- 中国 北京宝供福田物流有限公司 運送管理システム
- 中国 九州通医薬集団 医薬品物流管理ソリューション協業



- 韓国 新世界I&C社、NICE信用評価情報社、顧客情報分析クラウドサービス提携
- タイ アマタ工業団地 SaaS型クラウドサービス

- シンガポール STEE社 クラウドサービス協業
- マレーシア ポスマレーシア 郵便自動化システム
- インドネシア アルファマート POS端末



- 「APG」海底ケーブルプロジェクト
- 「SJC」海底ケーブルプロジェクト
- モルジブ 海底ケーブルプロジェクト

- 「i/パンリンク」累計20万台以上受注(2012年5月時点)



- ユニクロ((株)ファーストリテイリング) デジタルサイネージシステム

- 米国 シスコ・システムズ社 LTE商用ネットワーク構築協業
- 米国 コンバージス社の事業支援システム(BSS)事業買収
- 米国 ジェネシスホスティング社 プログラマブルフロー

- ブラジル スマートシティ開発プロジェクト 参画

- 中南米事業統括会社「NECラテンアメリカ社」設立
- アルゼンチン グローバル・ビュー社買収
- アルゼンチン テレフォニカ・アルゼンチン社 SaaS型クラウドサービス

新規事業の創出

当年度は、日産自動車(株)と協業している自動車用リチウムイオン二次電池の中核部品である電極の、着実な量産・出荷に努めました。また、電気自動車(EV)用充電インフラの普及に向けて、実用性・信頼性の向上や標準化に向けた実証実験に積極的に取り組むとともに、クラウドを活用した遠隔制御・監視サービスの提供により設置事業者の負担を軽減する「クラウド型充電システム」の販売を開始しました。家庭向けには、クラウドを利用して家庭内の電力使用量や電気料金を「見える化」するホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)や、電力使用量を節減できる小型蓄電システムの販売を開始しました。

ICT(情報通信技術)を活用した新しいまちづくりの実現に向けては、ブラジルの中核都市で計画されているスマートシティプロジェクトへの参画をはじめとして、国内外のさまざまなパートナーと連携し、新しいエネルギー社会に向けた積極的な取り組みを進めました。

「V2012」の注力領域におけるこれらの取り組みに加えて、事業競争力の強化に向けた取り組みとして、レノボ・グループ社と日本におけるパソコン事業を統合したほか、電子部品事業ではNECトーキン(株)と米国ケメット・エレクトロニクス社が資本業務提携に合意しました。

新規事業の取り組み(スマートエネルギー)



しかし、当社を取り巻く事業環境は期初の想定と比べ一層厳しいものとなったことから、当年度は十分な業績を残すことができませんでした。スマートフォンの競争力不足やタイの洪水の影響などにより、営業利益は期初に計画した900億円に

届かず、さらに、税制改正および当年度の業績をふまえて繰延税金資産を見直した結果、2期連続の当期赤字、年間無配となったことを経営者として重く受け止めています。

(億円)	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	
	実績	実績	期初計画	実績
売上高	35,831	31,154	33,000	30,368
海外売上高	7,129	4,793		4,815
海外売上高比率	19.9%*	15.4%		15.9%
営業利益	509	578	900	737
売上高営業利益率	1.4%	1.9%	2.7%	2.4%
当期純損益	114	△125	150	△1,103
自己資本利益率(ROE)	1.6%	-		-

* 半導体事業を除くと15.6%

2. 構造改革について

当社は、これまで2013年3月期の売上高4兆円を目指して事業拡大に取り組んできました。しかし、円高をはじめとして、市場環境・事業環境の急回復が見込めない状況をふまえ、経営方針の転換を行いました。現状の売上高3兆円の水準であっても定常的に営業利益1,000億円以上をあげる事業体へと変革するために、当年度の特別損失に、人員削減を含む事業構造改善費用として405億円を計上し、取り組みを進めています。

まず、当社は、確固たる利益体質へと転換するための構造改革として、人員削減を実施するとともに、課題事業である携帯電話機事業およびプラットフォーム事業の構造改革を進めています。

人員削減については、2012年9月末までに、国内で外部委託先も含めた約7千人、海外で約3千人、合計1万人の削減を行う予定です。

また、携帯電話機事業は、国内での開発および生産の一部を海外に委託するなど、抜本的な構造改革を検討していきます。プラットフォーム事業は、特にサーバなどのハードウェアについて他社との提携や協業などを進め、世界に通用する競争力を獲得するとともに、自社の開発・生産体制の効率化を進めています。

これらの構造改革に加え、費用削減を行うことにより、2013年3月期は当年度に比べ、400億円の営業利益改善効果を見込んでいます。

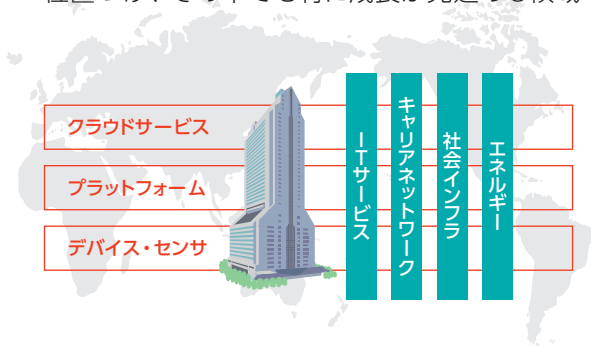
3. 4本柱への注力

これらの構造改革に加えて、当社は、安定的なキャッシュ・フロー創出を期待できるITサービス事業、キャリアネットワーク事業、社会インフラ事業およびエネルギー事業を今後の4つの柱として位置づけ、その中でも特に成長が見込める領域

への集中投資を進めることで成長基盤の確立をはかっていきます。

(1)ITサービス事業

国内のIT市場は緩やかに回復しつつあり、また、多様かつ膨大なデータを加工・分析するビッグデータ処理技術を活用した新たな付加価値に対する期待も拡大しています。このような中、当社は、これまで培ってきた実績やノウハウに基づきクラウドサービスなどのサービス事業を拡大す



流通業向けソリューション拡大への取り組み

ITサービス事業

近年、流通業界では、コスト削減や業務効率の向上などを目的とした基幹業務領域でのICT利用に加え、実店舗とネット店舗の連携によるマルチチャネル化や、購買行動の分析による効果的なマーケティング活動の展開など、ICTを活用した新たな取り組みが加速しています。中でもこの業界では「消費者への売り方」が他社との差異化のポイントとなるため、顧客管理や決済などの領域では、今後の市場拡大が特に期待されています。

当社は既に、流通業向けに発注・仕入れ、在庫管理、店舗運営などの基幹業務を支える従来型ソリューションをクラウドサービスで提供しているほか、消費者との接点となるPOSシステムや電子マネー基盤システムなどの提供も手がけています。当社のPOSシステムは、国内での納入実績に加え、インドネシアやメキシコの大手コンビニチェーンなど、グローバルでの実績も増えてきています。また、電子マネー基盤システムは国内を中心に多くの構築実績を有しており、これらの実績をとおりて培った技術やノウハウは当社の大きな強みとなっています。

さらに、当社は、先進技術を活用した新たなソリューションとして、効率的なマーケティングを実現するデジタルサイネージ(電子看板)ソリューションや、店舗の電力使用量の見える化により効率的な電力利用を実現するスマート分電盤などの提供を開始しています。

今後は、世界的に評価の高い当社の顔認識技術を用いて年齢・性別の推定ができる小型センサをPOSシステムへ組み込むことなどにより、お客さまにより高度な付加価値を提供するソリューションの開発を進めていきます。

さまざまなカードやクーポンに対応した電子マネー決済端末



るとともに、スマートフォン関連設備投資、金融再編、大型案件の更改などIT投資が活発な領域での取り組みに集中していきます。さらに、東日本大震災からの復興に関連する案件や、国内および新興国における国民ID案件などの受注に向けて積極的に取り組んでいきます。

また、日本企業が海外に進出する際に必要性が高まるグローバルなシステムの構築を通じて海外事業を拡大するとともに、他社との提携や協業などにより、海外の事業基盤の強化も進めていきます。

これらに加えて、クラウドサービスのさらなる拡充、ビッグデータ処理などの先行技術強化、海

外事業強化など、将来の成長に向けた先行投資にも取り組んでいきます。

(2) キャリアネットワーク事業

スマートフォンの普及に伴うデータ・トラフィックの急増により、高速・大容量な通信システムへの需要が拡大しています。また、通信事業者が独自にクラウドサービスを提供するなど、ビジネスモデルが急速に変化しています。このような中、当社は、国内通信事業者向けにLTEサービスの通信インフラなどの販売を拡大するとともに、他社との協業を活用して海外通信事業者への販売も

サービス&マネジメントのグローバル拡大に向けて

キャリアネットワーク事業

当社は、キャリアネットワーク事業において自らの強みを発揮でき、高い市場成長が期待されているワイヤレスブロードバンドアクセス、モバイルバックホール、海洋システム、サービス&マネジメントの4領域に経営資源を集中しています。このうち、サービス&マネジメントは、新サービス立ち上げのための基盤や運用管理コスト低減のためのソフトウェア、コンサルティングサービスなどを通信サービス事業者に対して提供するもので、通信インフラ機器への設備投資を上回る高い成長率が見込まれている領域です。

中でもOSS/BSS^{*1}は、複雑化するネットワークの統合的な運用管理を実現するものとして海外での高い成長が見込まれており、サービス改善、コスト効率化の観点から、OSSとBSSを統合し一体運用を可能とする次世代製品へのニーズが高まっています。

当社は2008年にネットクラッカー社を買収して以来、OSS事業を中心に着実に売上を拡大してきましたが、今般、米国コンバージェス社のBSS事業を買収したことにより、両社

の強みを融合したトータルソリューションを提供する体制が整いました。

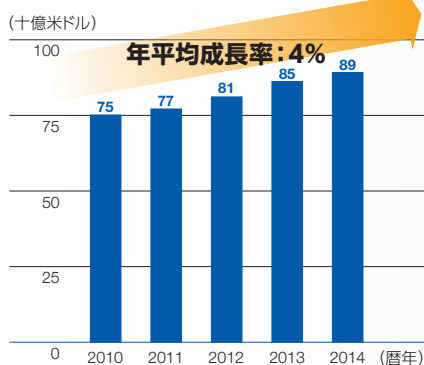
今後は、両社の製品ラインナップを活かして売上の拡大をはかるとともに、次世代OSS/BSSソリューションを確立し、通信業界の

ニーズに合致したサービスを提供することで、グローバルを起点とした事業拡大を進めていきます。

^{*1} OSS/BSS (Operation Support Systems/Business Support Systems): ネットワークの運用支援システム(OSS)や課金管理、顧客サポート管理などの事業支援システム(BSS)の総称。

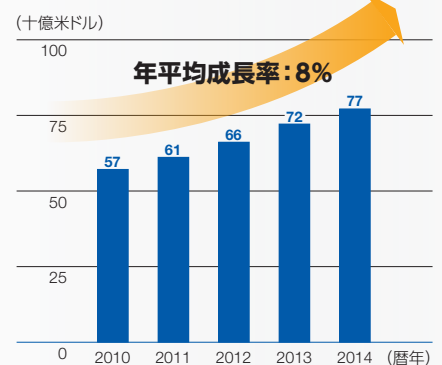
サービス&マネジメント領域は成長領域

アクセス&トランスポート世界市場推移



各社予想をもとにNECで推定

サービス&マネジメント世界市場推移



各社予想をもとにNECで推定

推進していきます。超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」については、製品力の強化などを通じてシェア拡大をはかり、また、海洋システムについては、大型プロジェクトと地震観測システムを確実に遂行していきます。さらに、米国コンバース社から買収した事業支援システム事業を十分に活用し、海外で通信事業者向けサービス事業を強化していきます。これらに加えて、次世代の運用支援システム／事業支援システム、キャリ

クラウド、^{オープンフロー}「OpenFlow」など将来の成長に向けた先行投資の拡大もはかります。

(3)社会インフラ事業

国内では、震災復興に伴う社会インフラシステムの再構築や、消防システムの広域化、無線通信網のデジタル化、第2世代ETCなどの事業機会があり、当社はこれらを着実に取り込むことで、安定的な事業基盤を確保していきます。

保有アセットを複合的に組み合わせたセーフティ事業の創出に向けて

社会インフラ事業

当社は、安心・安全な社会の実現に貢献する社会インフラ事業を4つの柱の1つとして位置づけています。高度な社会インフラを実現するためには、センシング技術によって実世界から収集した情報をネットワークで効率的

に伝送し、それらの加工・分析によって創出した新たな付加価値を意思決定に活用するという一連の流れの構築が重要となります。当社はこれらの基盤となるセンシング、ネットワーク、情報処理などのコア技術を有しており、

加えて、多くの大規模システム構築で培ったインテグレーション技術を活用することで、当社ならではの社会インフラソリューションを提供できると考えています。

たとえば、当社は赤外線を検知によって対象を可視化する高感度赤外線センサや、星明かり程度の明るさでもカラー撮影ができる高感度カメラ、水中音響などから侵入者を検知する水中センサなどのさまざまなセンシング技術を保有しています。これに、当社のネットワーク技術や監視映像からリアルタイムに人物検知・行動検知を行う映像解析技術などを組み合わせることにより、空港や鉄道、発電所、港湾など、特に高度なセキュリティが要求される重要施設の監視に適したソリューションを提供することができます。こうしたソリューションをさらに発展させることで、将来的には障害や事故、犯罪の予知・予測も実現できる可能性があります。

当社は今後、施設監視や防災システムなどのセーフティ領域で、当社の技術アセットを統合した新たなソリューションの開発を加速し、スマートな社会インフラの国内外への展開をはかっていきます。

港湾セキュリティシステムのイメージ図



また、グローバルでは、テロや犯罪の防止、自然災害の予測など、安心・安全な社会基盤に対する高いニーズがあります。当社はこうしたニーズに応えるため、当社の事業アセットをベースとして、空港、港湾などの重要施設の監視システムや防災システムなどのセーフティ領域の事業創出に努めていきます。さらに、これらの事業の拡大に向けて、引き続き収益性を重視した事業基盤強化を進めていきます。

(4) エネルギー事業

世界各国でスマートシティプロジェクトやエネルギーの効率的な利用に向けた取り組みが活発になっており、この領域は今後、大きく成長する可能性を有しています。当社は、世界各国のスマートシティプロジェクトへの積極的な参画を通して新たな事業の創出をはかるとともに、自動車用リチウムイオン二次電池向け電極、小型蓄電システム、HEMSなどの事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。中期的な成長に向けては、開発・製造・販売の三位一体のスマートエネルギー事業体制により、当社のエネルギーコンポーネントとICTとを融合したエネルギーサービス事業の創出をはかっていきます。

スマートエネルギー事業の本格拡大に向けて

エネルギー事業

当社は、人と地球にやさしい情報社会を目指し、低炭素社会の実現に貢献するスマートエネルギー事業に注力しています。この領域における当社の最大の強みは、コンピュータやネットワーク、クラウド技術などの「ICT」と、蓄電システムやEV・PHV*1用急速充電システムなど「エネルギーコンポーネント技術」の双方を併せ持つ点です。

この強みを活かし、業界を越えたさまざまな分野のパートナーと連携することで、お互いが有する専門性やノウハウを融合させた新事業の創出に取り組んでいます。既に、自動車用リチウムイオン二次電池向けの電極や小型蓄電システムに加え、クラウド型HEMSやクラウド型充電インフラなどを事業化しており、ビル・商業施設向けや送配電網向けの蓄電システムの実用化に向けた実証実験も積極的に推進しています。

当社は、今後のさらなる事業拡大を見据え、事業開発力の強化や事業展開スピードの向上をはかるため、2012年4月にスマートエネルギー領域の開発・製造・販売における当社アセットを集約した「スマートエネルギー事業本部」を設置しました。2012年7月に出荷を開始した、24時間365日の遠隔サポートを実現するクラウド型の小型蓄電システムのように、エネルギーコンポーネントとICTとの融合を一層進めた製品・サービスの創出をはかっていきます。

当社は、エネルギーの効率利用に対する世界的なニーズに応えるため、スマートエネルギー事業の立ち上げを加速し、新しいエネルギー社会の実現に貢献していきます。



リチウムイオン二次電池を搭載したクラウド型小型蓄電システム

*1 プラグインハイブリッド車

4. 信頼回復と企業価値の向上に向けて

2013年3月期は、欧州を中心に先進国の景気低迷が懸念されるものの、新興国では引き続き高い成長が見込まれています。日本では、東日本大震災からの復興需要などにより、緩やかな市場の回復が見込まれますが、現状の為替水準が継続する可能性は高いと考えられています。このように、市場の急速な回復が見込めない中で、当社は、まずは構造改革を完遂し、業績予想の達成と復配を実現することで株主・投資家のみなさまか

らの信頼を回復していきたいと考えています。

さらに、企業価値の向上を目指し、4つの事業を柱とする注力分野への集中をはかり、グローバルな事業拡大に向けて新たな事業機会の創造・獲得に注力していきます。

NECグループは、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて全力で取り組んでいきます。引き続き、みなさまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



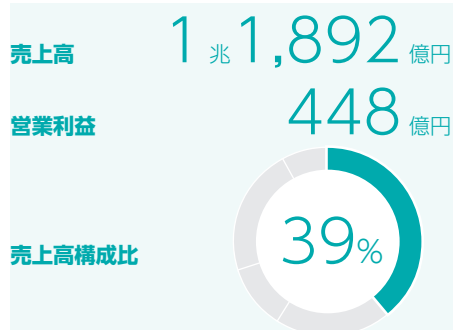
主要事業一覧

日本電気株式会社および連結子会社

2012年4月1日からセグメントを変更しており、変更後のセグメントに基づき記載しています。

売上高、営業利益および売上高比率は、2012年3月31日に終了した事業年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

ITソリューション事業



主要製品・サービス

ITサービス

- システム・インテグレーション
(システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング (データセンター、
IT運用管理) / クラウドサービス

業種／業態別ソリューション

- 官公、公共、医療 : 中央省庁システム、
電子カルテシステム
- 金融、通信・メディア : 銀行勘定系システム、
放送局営業放送システム
- 製造・装置 : 生産管理システム、
販売管理システム
- 流通・サービス : 小売本部・店舗システム、
物流管理システム

プラットフォーム

- ITプラットフォーム
ハードウェア
PCサーバ、UNIXサーバ、
メインフレーム、スーパーコンピュータ、
ストレージ、ATM
- ソフトウェア
統合運用管理、アプリケーションサーバ、
セキュリティ、基本ソフトウェア(OS)、
データベース
- 企業ネットワーク
IPテレフォニーシステム、
WAN / 無線アクセス装置、LAN製品



主要な連結子会社

NECソフト(株)、NECシステムテクノロジー(株)、
NECネクサソリューションズ(株)、
NECフィールディング(株)

主要な連結子会社

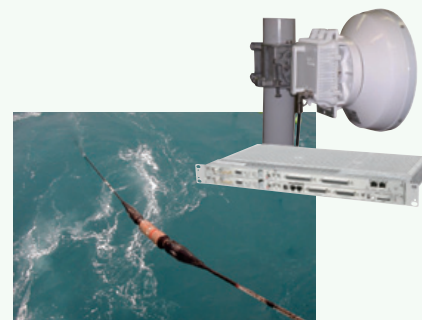
NECインフロンティア(株)、
NECコンピュータテクノ(株)

キャリアネットワーク事業



主要製品・サービス

- ネットワークインフラ
(移动通信システム、固定通信システム)
基幹ネットワークシステム
光伝送システム、海洋システム、
ルータ / スイッチ
アクセスネットワークシステム
ワイヤレスブロードバンドアクセス
(携帯電話基地局)、
モバイルバックホール(パシフィック)、
ブロードバンドアクセス(FTTx)
- サービス&マネジメント
ネットワーク運用支援システム(OSS) /
事業支援システム(BSS)、
ネットワーク制御基盤、サービス提供基盤



主要な連結子会社

NECネットワークプロダクツ(株)、
日本電気通信システム(株)、
NECネットエスアイ(株)

社会インフラ事業



主要製品・サービス

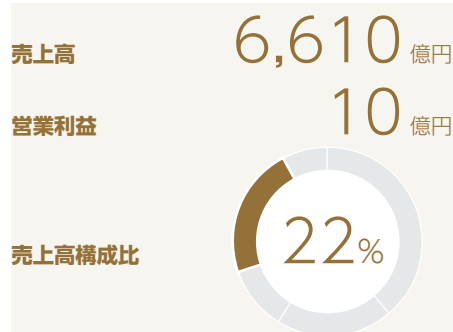
- 放送映像システム
デジタルTV送信機、スタジオシステム
- 制御システム
郵便・物流自動化システム、
ITSテレマティクスシステム、
ファクトリコンピュータ
- 交通・公共システム
列車無線システム、統合ビル管理システム
- 消防・防災システム
消防指令台システム、防災無線システム
- 航空宇宙・防衛システム
航空管制システム、人工衛星、
非冷却赤外線センサ



主要な連結子会社

NECエンジニアリング(株)、
NEC東芝スペースシステム(株)、
NECネットワーク・センサ(株)、
日本アビオニクス(株)

パーソナルソリューション事業



主要製品・サービス

- スマートフォン、携帯電話機
- 企業向けパソコン
- タブレット端末
- モバイルルータ、無線ルータ
- インターネット・サービス「BIGLOBE」
- ディスプレイソリューション
(モニタ、プロジェクタ、
デジタルサイネージ向け
パブリックディスプレイ)



主要な連結子会社

NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)、
NECアクセステクニカ(株)、NECビッグロープ(株)、
NECエンベデッドプロダクツ(株)、
NECディスプレイソリューションズ(株)、
NECモバイルング(株)

その他



主要製品・サービス

- スマートエネルギー
電極・蓄電システム
エネルギー・マネジメント・システム
EV・PHV充電インフラ
ユーティリティ向けソリューション
- 照明器具



主要な連結子会社

NECエナジーデバイス(株)、NECライティング(株)

ITソリューション事業



執行役員常務
清水 隆明

システム構築や保守・運用、アウトソーシング、クラウドサービスなどのITサービスと、各種サーバ、ストレージ、ソフトウェアおよびIPテレフォニーシステムなど、ITシステムや企業ネットワークシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品群を提供しています。

豊富なシステム構築実績と、IT／ネットワーク双方の技術に裏づけされた高い信頼性で、人と地球にやさしい情報社会の実現に貢献します。

2012年3月期の業績と主な成果

当年度のITソリューション事業の売上高は、プラットフォームがハードウェアを中心にタイの洪水による影響を受けて減収となったものの、ITサービスが官公庁や自治体・医療機関、製造業向けを中心に堅調に推移したため、前年度比で0.8%増加し、1兆1,892億円となりました。

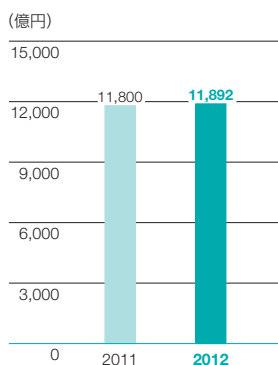
営業利益は、プラットフォームが売上の減少やタイの洪水の影響により減益となりましたが、ITサービスの売上増加や不採算案件の減少、費用削減などにより前年度比で145億円改善し、448億円となりました。

当年度、ITサービスでは、業種・業務SaaSの拡販に引き続き注力し、神奈川県内の地方公共団体10団体に向けた財務会計・人事給与システムや、医療機関に対するSaaS型電子カルテサービスなどを提供しました。さらに、学校法人東海大学などの教育機関に対するプライ

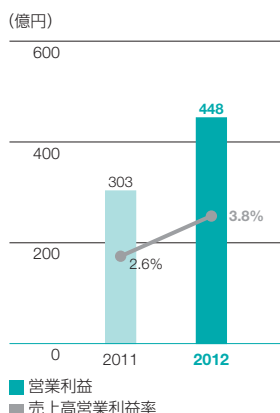
ベートクラウドの構築や、全日本空輸(株)に対する業務システム基盤の構築など、着実に実績を積み重ねました。

プラットフォームでは、新ネットワーク制御技術「OpenFlow」に世界で初めて対応したネットワーク製品「UNIVERGE PFシリーズ」(プログラマブルフロー)に注目が集まりました。ネットワークの運用管理コストを大幅に削減する同製品はお客様の関心も非常に高く、国内外の企業やデータセンター事業者に対して提供したほか、「Interop Las Vegas 2012」でも「Best of Interop」の大賞を受賞しました。また、PCサーバ「Express5800」は16年連続国内トップシェアを達成^{*1}し、クラウド基盤ソフトウェアの中核である「WebSAM」は顧客満足度調査で2年連続の第1位を獲得^{*2}するなど、クラウド・コンピューティングを支えるプラットフォーム製品としてお客さまから高く評価されました。

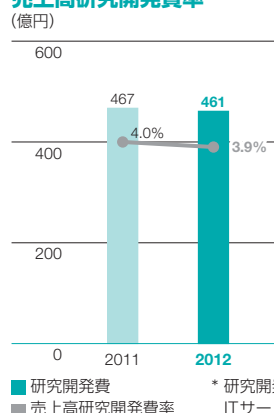
売上高



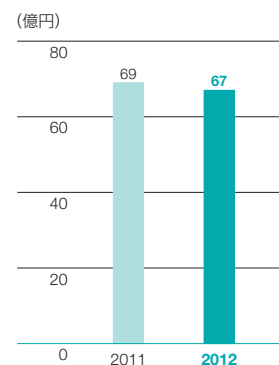
営業利益、売上高営業利益率



研究開発費、売上高研究開発費率*



設備投資額*



^{*1} 1996～2011 暦年国内x86 サーバー (出荷台数、出荷金額) 出典: IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis 2012Q1
^{*2} 日経コンピュータ 2011年8月18日号 第16回顧客満足度調査 統合運用管理ツール部門1位

今後の成長に向けて

欧州の景気後退の懸念など先行き不透明感があるものの、リーマン・ショックや東日本大震災以降抑制されていた国内のお客さまのIT投資は徐々に回復する傾向にあります。クラウド化の進展、新興国におけるIT需要の拡大といった中期的な市場動向を見据え、サービス事業とグローバル事業の拡大を中心とした将来の成長のための取り組みを加速していきます。

サービス事業の拡大に向けては、データセンターを関西と北海道に開設したほか、サービスの提供を支えるプラットフォーム製品群の強化を進めていきます。ハードウェアでは、一般的な稼働温度の上限を5℃上回る40℃の環境に対応したサーバ、ストレージなどを提供し、省電力化へ貢献していきます。ソフトウェアでは、現在、爆発的に増え続ける「ビッグデータ」を活用したお客さまの経営改善や新しいビジネスの創造に貢献していくため、当社の独自技術により柔軟な拡張性と高い信頼性を実現するデータベースソフト「InfoFrame」の^{インフォフレーム}拡販に取り組んでいきます。

さらに、日本マイクロソフト(株)との大企業向けクラウド事業の戦略協業による業種・業務別ソリューションの展開や、日本オラクル(株)とのシステム統合運用管理での連携強化などを通じ、お客さまが持つIT資産の設計から運用までを総合的にサポートしていきます。



NECクラウドプラザ



非接触型指ハイブリッド
スキャナ

グローバル事業の拡大に向けては、製造業や流通業を中心とした日本企業の戦略的なビジネス・パートナーとしてお客さまの海外進出をサポートしていきます。一例として、当社がサンデン(株)に納入したグローバル会計システム「クラウド指向経理サービス」は、同社の海外現地法人への展開を予定しています。

また、指紋認証や顔認証など世界トップクラスの生体認証技術を活用したソリューション、インドネシアやメキシコの手続き店など海外での受注事例が増加しているPOSシステムなど、世界に通用する商材を軸とした事業展開についても引き続き強化していきます。

こうした取り組みを通して、ITサービスとプラットフォームが一体となり、これまで培ってきた業種・業務ノウハウや強みのある技術・製品を組み合わせ、お客さま視点で付加価値の高いソリューションの提供をさらに強化・推進していきます。

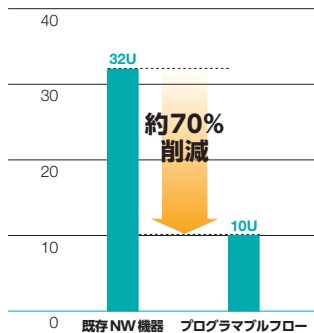
UNIVERGE PFシリーズの導入効果： コスト大幅削減の事例(当社比)



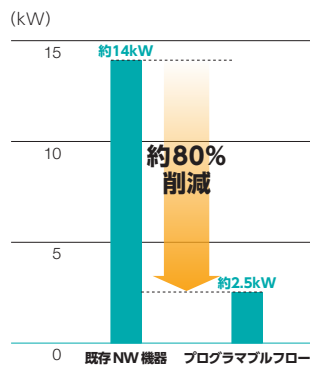
プライベートクラウド化推進の一環として UNIVERGE PFシリーズを導入

- ・設置スペース・消費電力：70～80%削減
- ・障害発生時の切り替わり時間：1秒以下
- ・運用コストを大幅に削減

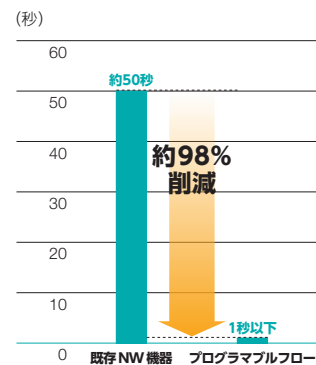
設置スペース (コアスイッチ他) (U:ユニット)



消費電力



障害発生時の切り替わり時間



キャリアネットワーク事業



執行役員常務
手島 俊一郎

通信事業者がネットワークを構築するために必要な機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなどを提供しています。

これまでに培った大規模ネットワーク構築をはじめとする豊富な実績と高い技術力を強みとして、信頼性の高い通信基盤の実現に貢献します。

2012年3月期の業績と主な成果

当年度のキャリアネットワーク事業の売上高は、国内向け無線ネットワークインフラや海洋システムなどが堅調に推移し、前年度比で4.4%増加となる6,027億円となりました。

また、営業利益は国内の売上拡大や海洋システムなどの売上回復に伴う増益により、前年度比128億円改善し、506億円となりました。

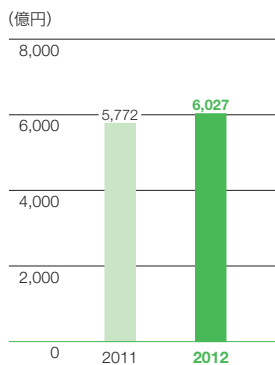
当年度は、国内のスマートフォン普及を背景としたデータ・トラフィック増加に伴う事業機会を着実に売上へと結びつけることができました。特に、LTE無線基地局は前年度に引き続き(株)NTTドコモに提供するとともに、KDDI(株)にも出荷を開始しました。海外事業については、2011年4月に「Southeast Asia-Japan Cable」、12月には「Asia Pacific Gateway」といった日本とアジア諸国を結ぶ海洋システムの大型プロジェクト

ト契約を締結しました。このほか、前年度に販売を開始した、アクセスからメトロ領域までをカバーするモバイルバックホールの新製品「iパソリンク」シリーズは順調に立ち上がり、2012年5月時点で累計20万台以上の受注を獲得しました。また、通信インフラ機器の設備投資を上回る市場成長が期待できるサービス&マネジメント事業については、米国コンバーシス社の事業支援システム事業を買収したほか、M2Mソリューション「コネクシブ CONNEXIVE」を立ち上げるなど、グローバルに競争力を持つ製品とソリューションの早期市場投入に向けて実行体制を強化しました。

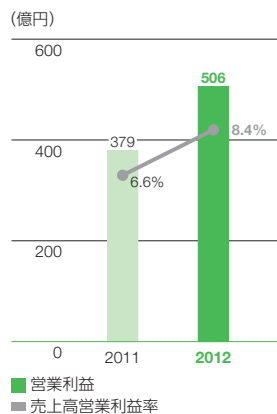
今後の成長に向けて

今後も国内におけるスマートフォンの普及や新興国における携帯電話機の需要拡大に伴うデータ・トラフィック量の急激な増加が見込まれており、当社にとっ

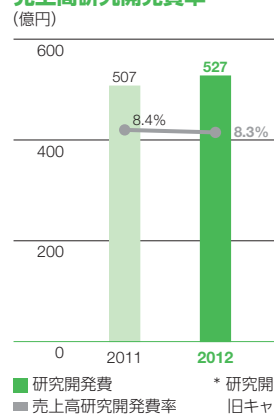
売上高



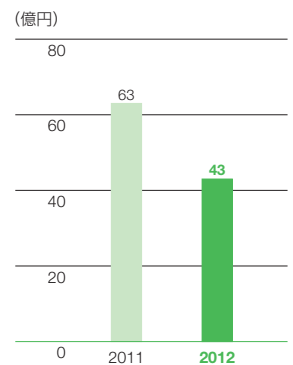
営業利益、売上高営業利益率



研究開発費、売上高研究開発費率*



設備投資額*



* 研究開発費、売上高研究開発費率、設備投資額は旧キャリアネットワーク事業の値

て大きな事業機会となっています。このような環境のもと、当社は引き続き、ワイヤレスブロードバンドアクセス、モバイルバックホール、海洋システム、サービス&マネジメントの4領域に経営資源を集中し、グローバル市場でのポジショニング向上と売上・利益の拡大に取り組んでいきます。

ワイヤレスブロードバンドアクセスでは、コアネットワーク市場で世界トップレベルの納入・稼働実績を持つ米国シスコ・システムズ社と、グローバル市場に向けたLTEの商用ネットワーク構築および販売活動で協業することに合意しました。現在進行中の国内LTEプロジェクトを遂行することに加えて、グローバル市場ではシスコ・システムズ社のモバイルコアシステムと当社のLTE無線基地局などを共同で提供し、LTEビジネスを推進していきます。また、グローバルで約60件の商用／トライアル契約*1を有するフェムトセルについても、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕により、さらなる出荷拡大をはかっていきます。

モバイルバックホールでは、円高の影響を最小化し、パソリンクの競争力を一層高めるため、世界有数の市場の1つであるインドで開発・生産活動の一部を開始しています。今後も、当社の高度な無線伝送技術と高品質かつ高効率なものづくりを活かして、事業展開を強化していきます。

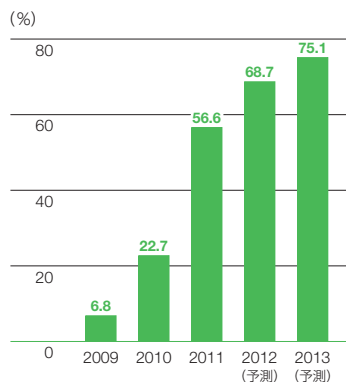
米国コンバージェス社 BSS事業買収の狙い

運用支援システム(OSS)	事業支援システム(BSS)
 2008年買収 インテグレーション力による顧客要望の実現 強いOSS製品の保有 顧客密着型ビジネスをグローバルに展開	 2012年買収 多様なプロフェッショナルサービス提供による、高い顧客満足度 強いBSS製品の保有 北米中心に安定した顧客基盤
業界トップクラスの次世代OSS／BSSをグローバルに提供	

海洋システムでは、需要が堅調なAPACでの事業機会や、近年ニーズが高まっている海底地震・津波観測システムへの対応を進め、着実に事業を拡大していきます。

サービス&マネジメントでは、ネットクラッカー社の運用支援システムと米国コンバージェス社の事業支援システムのそれぞれが持つ強みを活用し、サービスの導入から運用監視、課金まで統合したシステムを実現することで、通信事業者が求めるサービス改善／コスト効率化へのニーズに応えていきます。このほか、農業、環境、エネルギー、交通・物流、機械遠隔管理などの領域を主なターゲットとしたM2Mソリューションや、欧州・中南米・CISなどの通信事業者から既に受注しているクラウドビジネスについても、サービスメニューをさらに拡充し、海外市場の開拓・深耕をはかっていきます。

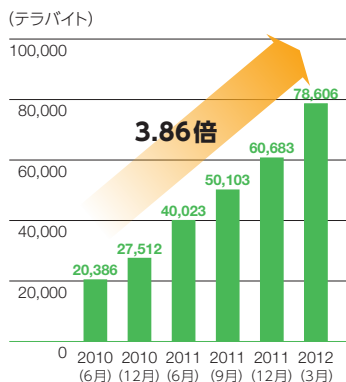
国内スマートフォンの出荷比率



出典：(株)MM総研[東京・港]

*1 商用／トライアル契約数：2012年5月末時点

国内移動通信トラフィックの推移



出典：総務省



LTE小型無線基地局 (MB4300シリーズ)

社会インフラ事業



執行役員常務
西村 知典

放送映像システムや制御システム、交通・公共システム、消防・防災システム、航空宇宙・防衛システムなどさまざまな社会インフラの高度な運用をICT(情報通信技術)により可能にし、環境に配慮した安心・安全で快適な社会の実現に貢献するシステム、ソリューションを提供しています。

2012年3月期の業績と主な成果

当年度の社会インフラ事業の売上高は、前年度比で3.6%増加し、3,304億円となりました。これは、国内の財政支出抑制の影響を受け、航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災などの社会システム分野が堅調に推移したことによるものです。

また、営業利益は、売上の増加や原価低減などにより、前年度比で16億円改善し、162億円となりました。

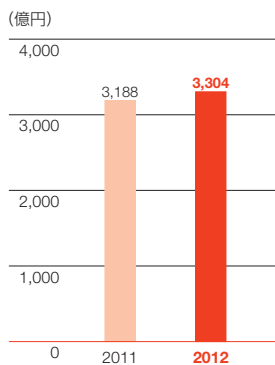
当年度、社会システム分野では、放送映像システムにおいて、日本初のスマートフォン向け放送「NOTTV[®]」^{*1}を開始した(株)mmbi向けにマルチメディア放送用番組送出システムを納入しました。また、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京、(株)フジテレビジョンに、関東広域圏へ地上デジタルテレビ放送を配信するための送信機を納入しました。本送信機は「東京スカイツリー[®]」^{*2}に設置され、従来に比べ、消費電力を40%以上削減してい

ます。海外では、アルゼンチンにデジタル放送設備を納入しました。当社は、1998年に世界初の地上デジタル放送商用サービスが開始された英国に納入して以来、世界42ヵ国に、3,000台以上のデジタル放送用送信機を納入した実績があります。今後もこれらの実績や技術力を強みとして、お客さまのニーズに合った製品を提供していきます。

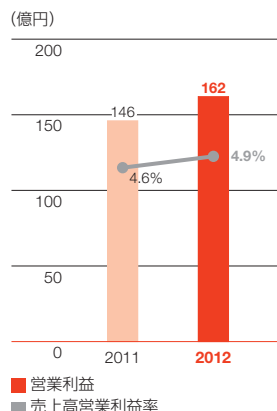
加えて、消防・防災システムでは、2010年度から消防指令システムの広域化／無線デジタル化の需要が急速に高まっており、当社は業界に先駆けて開発したソフトウェア無線技術を武器に、この領域で引き続き高いシェアを確保しています。このほかにもスイスやマレーシアに郵便自動化システムを納入しました。

航空宇宙・防衛システム分野では、当社のこれまでの実績・経験が評価され、2010年6月に地球に帰還した「はやぶさ」の後継機であり、2014年に打ち上げが予定

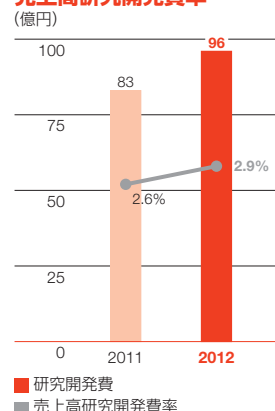
売上高



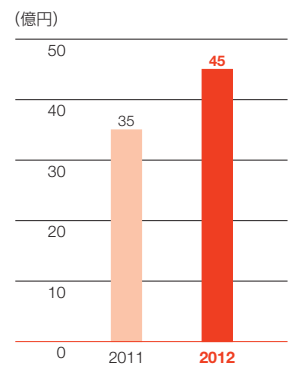
営業利益、売上高営業利益率



研究開発費、売上高研究開発費率



設備投資額



^{*1}「NOTTV」は、(株)mmbiの登録商標です。

^{*2}「東京スカイツリー」は、東武鉄道(株)・東武タワースカイツリー(株)の登録商標です。

されている小惑星探査機「はやぶさ2プロジェクト」で、当社が探査機システムの設計を担当することが決まりました。

今後の成長に向けて

社会インフラ市場は、今後も消防や放送、交通分野でのデジタル通信需要などに加え、復興関連事業の本格化などによる拡大が見込まれています。

このような事業環境をふまえ、当社はまず、消防指令システムの広域化／無線デジタル化における更新需要、第2世代ETCの設備更新、放送スタジオの設備更新や海外のテレビ送信機需要などの事業機会を確実にとらえ、安定的な事業基盤を確保していきます。

次に、車載システム(交通物流効率化)や、ITS通信(車車間・路車間通信)、スマートグリッド(エネルギー制御)などの技術開発を進め、新しい事業の立ち上げを促進していきます。

さらに、当社が保有する事業アセットを活用してグローバル事業の拡大にも注力していきます。天文観測衛星や小惑星探査機「はやぶさ」などを手がけた実績を強みとして、標準衛星バスシステム^{*3}「NEXTAR」を活用した低コスト・短納期の小型地球観測衛星を開発し、防災などを目的として衛星保有ニーズが高まるアジアなどの新興国に向けた展開をはかっていきます。また、



「東京スカイツリー[®]」に設置された
地上デジタル放送用送信機
(放送映像システム)

当社の強みである各種センサ技術、ネットワーク技術、情報処理技術などを総合的に活用することで、重要施設監視や防災システムなどセーフティ領域で新たな事業を創出し、グローバルに事業展開をはかっていきます。

当社はこのほか、複数メンバーによる素早い情報収集・分析を可能とする大型タブレット端末「X-info^{クロスインフォ}テーブル」や、テラヘルツ波^{*4}を活用し、可視光や赤外線では計測できない領域を計測可能とするテラヘルツカメラなど、特長ある製品を有しています。こうした製品を活用したユニークなソリューションを提案することで、新たな顧客の開拓にも取り組んでいきます。



「はやぶさ2」
(画像提供 池下章祐)



高機能消防指令センター
(消防システム)

^{*3} バスシステム：人工衛星は構成上、通信や地球観測などを実行する「ミッション」部分と、姿勢制御や電源など、どの衛星でも共通する機能である「バス」部分に分けられる。当社は、この「バス」部分の標準化に取り組んでいる。

^{*4} テラヘルツ波：可視光・赤外線と電波の中間に位置する電磁波。紙・プラスチック・繊維・煙などを透過する性質を有しており、非破壊検査、医療・創薬、違法物検知などさまざまな分野での応用に期待が集まっている。

パーソナルソリューション事業



執行役員常務
國尾 武光

スマートフォンや携帯電話機、インターネット・サービス、企業向けパソコンおよびディスプレイソリューションなどを提供しています。また、クラウドと利用者との接点となる新たな端末や、端末の付加価値を向上させるサービスの創出に取り組んでいます。先端技術を活用し、誰もが簡単かつ快適に使用できる製品・サービスを追求します。

2012年3月期の業績と主な成果

当年度のパーソナルソリューション事業の売上高は、前年度比で13.8%減少し、6,610億円となりました。これは、レノボ・グループ社との合併会社設立に伴い第2四半期から個人向けパソコン事業を非連結化したことや携帯電話機の販売不振の影響があったことなどによるものです。

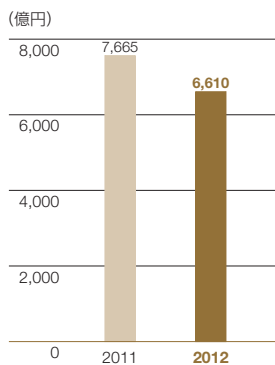
また、営業損益は、開発費効率化や費用削減などにより、前年度比で29億円改善し、10億円の利益となりました。

当年度は、携帯電話機事業において、スマートフォンへのシフトとグローバル事業の拡大に注力しました。国内では、(株)NTTドコモに続いてKDDI(株)、ソフトバンクモバイル(株)へ「^{メディアス}MEDIAS」*1ブランドのスマートフォンを投入し、国内携帯通信事業者3社への製品提供体制を整えたことに加え、次世代通信サービス「^{クロスシイ}Xi」*2に

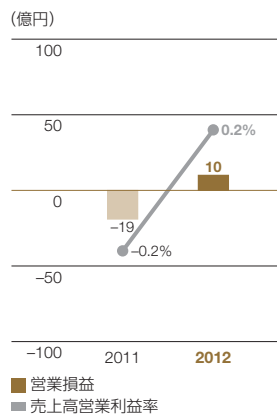
対応したドコモスマートフォン「^{ネクスト シリーズ}docomo NEXT series ^{メディアス}MEDIAS LTE N-04D」の提供を開始しました。また、海外では米国ベライゾンワイヤレス社に続き、中国やタイのマーケットへ向けた製品出荷を開始しましたが、海外の携帯電話機ベンダの国内市場への参入によって競争環境が激変した結果、携帯電話機の出荷台数は期初計画を大幅に下回り、前年度比でも減少しました。

タブレット端末では、スマートフォン向け放送「^{ノッティヴィー}NOTTV」*3を7インチの高精細液晶で視聴できるドコモタブレット「^{メディアス タブ}MEDIAS TAB N-06D」を、業界に先駆けて携帯通信事業者向けに投入しました。また、企業向けには、店舗やオフィス、外出先での営業活動など、ビジネスでの利用に適した「^{ライフタッチ}LifeTouch B」を発売しました。このほか、住友生命保険(相)の営業職員向け新端末として、LTEサービスに対応したWindows®ベースの専用タブレットPC40,000台の

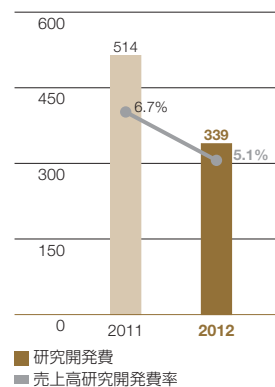
売上高



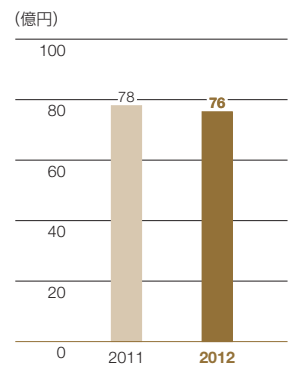
営業損益、売上高営業利益率



研究開発費、売上高研究開発費率



設備投資額



*1 「MEDIAS」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)の登録商標です。

*2 「Xi/クロスシイ」は、(株)NTTドコモの登録商標です。

*3 「NOTTV」は、(株)mmbiの登録商標です。

採用が決定するなど、製品ラインナップの拡充に努めました。

今後の成長に向けて

国内市場が劇的に変化する中、当社の携帯電話機事業は、スマートフォンの競争力不足やグローバル展開の遅れによって出荷台数が伸び悩んでおり、事業の健全化に向けた抜本的な構造改革を行います。また、タブレット端末は、新規市場の開拓を加速する必要があります。当社は今後、これらの課題解決に向けて事業体質を強化するとともに、事業拡大にも取り組んでいきます。

携帯電話機事業では、まず、国内での開発・生産体制をスリム化して競争力の維持・拡大をはかるため、海外JDM (Joint Design Manufacturer) との共同開発ならびに生産の委託を一層進めていきます。

次に、製品力向上のためには、当社の強みである薄型・軽量、防水・防塵・耐衝撃技術などを活かした製品、折りたたみ型で2画面タイプの製品など、魅力ある製品の開発に取り組んでいきます。加えて、製品そのものだけでなく、各種サービスやクラウドとの連携を行うことで、一層の競争力強化に努めていきます。

これらの取り組みに加えて、当社は、地域特性や顧客特性など、携帯通信事業者のニーズに合った製品の投



ドコモスマートフォン
ウィズ シリーズ メディアス
「docomo with series MEDIAS X N-07D」

入をはかり、北米を中心に中南米やAPAC (アジア太平洋地域) の国々にも事業を拡大していきます。

タブレット端末では、個人向け製品を投入するとともに、通信事業者や企業向け製品のラインナップ拡充をはかっていきます。タブレット端末は、HEMSなど家庭内サービスの操作や情報表示、電子書籍、教育現場など、幅広い利用分野が期待されており、当社は既にケーブルテレビ事業者、教育機関、金融機関などへの導入実績を有しています。また、海外では、中国におけるモバイルクラウドソリューション事業の強化を行っています。今後は、これらの実績を活用しながら、国内外での着実な事業拡大を目指していきます。



「NOTTV[®]」が楽しめる防水タブレット
メディアス タブ
「MEDIAS TAB N-06D」



タブレット端末
ライフタッチ
「LifeTouch B」

研究開発と知的財産戦略

NECは、3つの長期研究ビジョンに基づき、「人と地球にやさしい情報社会」の実現に貢献する研究開発を知的財産・標準化戦略と密接に結びつけながら推進しています。

研究開発戦略

「NECグループビジョン2017」に掲げた「人と地球にやさしい情報社会」の実現には、人間の創造性や活力を高めつつ、持続可能な社会を進展させていくことが重要です。当社は、このビジョンの実現に向け、「人と社会、人とIT、人と人との共生の実現(シンバイオシス)」、「安心・安全に暮らせる社会の実現(ディペンダブル)」、「社会発展と地球との共存・共栄の実現(エコロジー)」という3テーマを長期的な研究開発の礎としています。当社は、この長期的方針に基づき、C&Cクラウド、スマートエネルギー領域に貢献する研究成果の創出に注力しています。

2012年4月には、研究開発活動による事業貢献を一層加速するため、研究組織の再編を行いました。研究組織を「クラウド研究グループ」と「グリーンイノベーション研究グループ」に再編成し、C&Cクラウド、スマートエネ

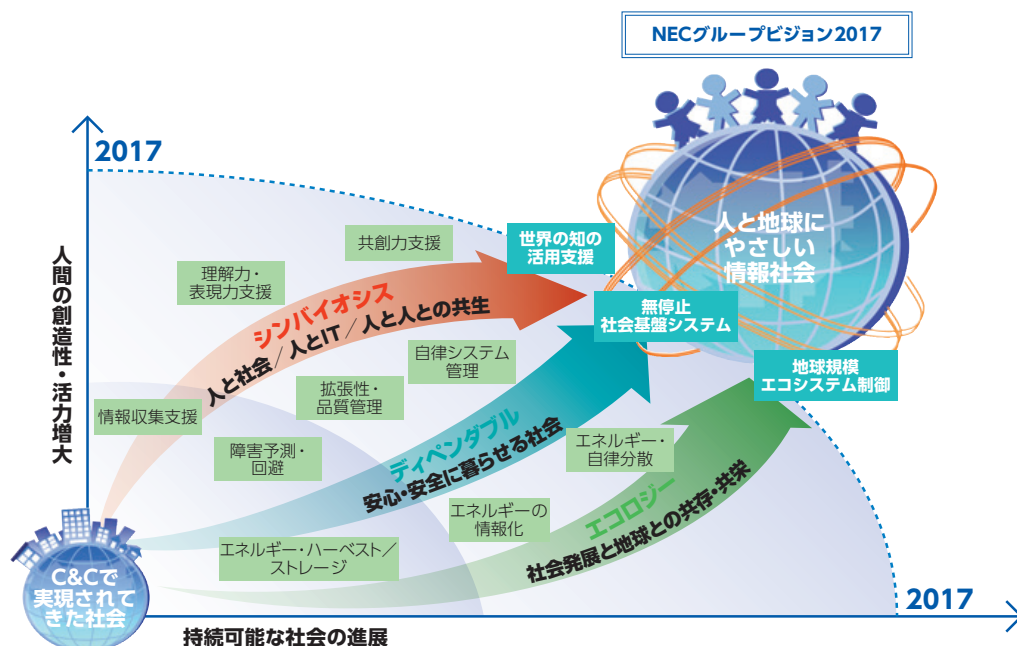
ルギー領域の研究開発体制を強化しました。加えて、研究所発のマーケティング機能の強化を目的として「C&Cイノベーション推進本部」を新設し、国内外のお客さまや市場との対話を通じた潜在ニーズの探索や新事業の創出を進めていきます。このほか、グローバル事業の拡大に貢献するため、海外の大学・企業との連携強化や、新興国を中心とした現地密着型の研究開発の推進を通じてグローバルオープンイノベーションを加速していきます。

2012年3月期の主な研究開発成果

当年度は、C&Cクラウド関連領域では、ビッグデータ時代を支える情報処理基盤として、毎秒約250万件という大量の情報を高速・リアルタイムに処理するストリーム処理技術を開発しました。また、従来比約20倍という高い感度により、これまで取得困難であった微小な異常

研究開発の基本方針

「NECグループビジョン2017」実現に向け、3つの長期研究ビジョン(シンバイオシス、ディペンダブル、エコロジー)に基づいて技術開発



振動を検知できる振動センサを開発し、電子機器や建物、水道管などの劣化予兆検知の実現に向けた研究開発を進めています。

また、スマートエネルギー領域では、家庭やビル、電力系統など、今後用途の拡大が見込まれているリチウムイオン二次電池を従来比2倍以上に長寿命化する技術を開発したほか、国立大学法人東北大学と共同で電子機

器の待機時消費電力をゼロにできる次世代集積回路の実現に向けた基礎研究に取り組み、基本回路の開発に成功するなど、エネルギーの効率的利用に貢献する研究開発成果を創出しました。

事業への貢献実績としては、システム性能の劣化を高速に検知して原因を特定できる独自の分析アルゴリズムを、当社の大規模クラウド向けシステム性能分析ソフト

新たなネットワーク制御技術「OpenFlow」への取り組み

「OpenFlow」は、大規模化・複雑化するネットワークに対し、シンプルかつ柔軟な運用管理を提供する新たなネットワーク制御技術として注目を集めています。当社は同技術の標準化を進める「OpenFlowコンソーシアム」の設立当初から主要メンバーとして研究開発に取り組んでおり、「OpenFlow」に対応したネットワーク製品「UNIVERGE PFシリーズ」(プログラマブルフロー)を2011年に世界で初めて製品化するなど、同技術の研究開発・実用化で先行しています。

当年度は、多数のサーバやネットワーク機器を統合運用するクラウド環境で、「OpenFlow」との連携によってネットワーク機器の設定を自動化し、セキュリティ運用管理コストの低減とネットワークセキュリティの

強化を同時に実現する技術を開発しました。

本開発の一環として、当社はオープンソースソフトウェアによるクラウド共通基盤「OpenStack」に対してIT・ネットワークリソースの制御を自動化するソフトウェアを提供しています。加えて、急増するモバイル通信トラフィックに対し、ネットワーク上にOpenFlowコントローラを、端末側にOpenFlowスイッチ機能を持つソフトウェアを搭載し、従来は端末側で行っていたモバイルデータオフロード^{*}をネットワーク側から集中的に制御することでネットワークを効率的に利用できる技術を開発するなど、「OpenFlow」を活用した効率的な通信キャリア向けインフラ構築のための研究開発に注力しました。

「OpenFlow」は、ネットワークの機能や構成をソフトウェアで自由に変更できるSDN(Software Defined Network)を実現する技術です。SDNにより、ネットワーク設計・構築の自動化や、ITに合わせたネットワークの最適化が可能となり、ICTサービスの拡大に貢献します。当社は2011年3月に発足したSDNの標準化団体である「Open Networking Foundation (ONF)」に対し、実証実験や標準化に向けた積極的な提案活動を通じて大きく貢献しています。

また、2012年4月には、米国スタンフォード大学やカリフォルニア大学バークレー校、各企業などと共同で、SDNの実現に向けた研究開発機関「Open Network Research Center (ONRC)」を設立し、活動を開始しました。

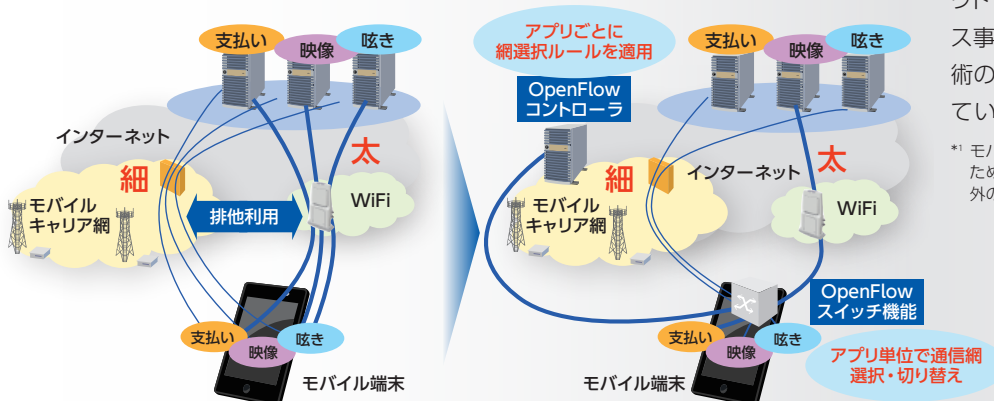
当社は今後、これまでに培ってきた「OpenFlow」の研究開発成果や製品化の経験、ONRCでの取り組みなどを活かし、クラウド・データセンター、通信事業者、サービス事業者など、さまざまな領域へのSDN技術の適用を目指して積極的に研究開発を進めていきます。

*1 モバイルデータオフロード: 携帯電話網の通信増に対応するため、携帯電話のデータ通信を無線LANなど携帯電話網以外のネットワークに迂回させ、負荷を軽減する手法。

課題: スマートフォンによるトラフィック増大に伴う、各通信網の利用率向上

解決する技術: 通信キャリアによる端末の制御で、アプリごとに適した通信網を選択

→ **メリット:** 通信キャリアは自身の網利用効率を改善。ユーザーはサービスの性能・品質を改善



ウェア「WebSAM Invariant Analyzer」に採用しました。また、研究所発の成果を活かし、クラウド型の充電システムや小型蓄電システムなどを製品化しました。

当社は今後も引き続きマーケット指向の研究開発により、研究開発効率の改善と事業化の加速に重点を置いてNECグループを支えるイノベーションの継続的な創出に取り組んでいきます。

知的財産戦略

NECグループは国内外合わせて約6万4,000件(うち国内約2万2,000件)の特許を保有しています(2012年3月時点)。当社は知的財産を「NECグループの事業競争力・事業安定性を支える重要な経営資源」と位置づけ、特許の質・量双方の追求による知的財産力の強化をはかっています。具体的には「NECグループビジョン

2017」でありたい姿として描いた「海外売上高比率50%」の実現を見据えてグローバル特許網の構築に注力しており、特に、C&Cクラウド、スマートエネルギー領域については、グループ横断的な戦略的特許プロジェクトをグローバルに展開し、強い特許・活用される特許の取得を進めています。

また、当社は、標準化活動への参画が市場の創出・拡大や製品・サービスの安定的な提供に貢献すると考え、標準化を活用したビジネスモデルの実現を推進するとともに、国内外の標準化団体に積極的に参加するなど、戦略的な標準化活動を行っています。このほか、知的財産に関する渉外活動として、知的財産を活用したビジネスリスクの低減、ビジネスチャンスの拡大等を実現するライセンス活動も積極的に推進しています。

毎秒約250万件のビッグデータ処理を実現する高速ストリーム処理技術を開発

さまざまな情報の電子化が進み、センサや端末などを通して実社会から取得できる情報量は爆発的に増加しています。こうしたビッグデータ時代には、大量の情報の中から有用な情報を取り出して処理・分析を行うことで価値を創出し、現実世界に対して迅速に

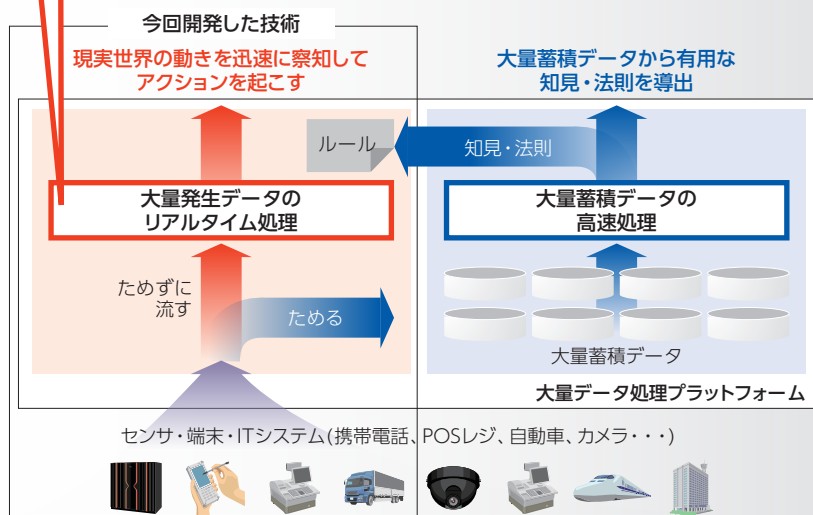
フィードバックすることが重要となります。当社は、ビッグデータを活用して価値創出を進めていくうえで競争力の源泉となる、データ処理基盤技術の研究開発に注力しています。

当年度は、大量のセンサや端末から収集したビッグデータを高速に処理し、ユーザの状

況に応じたリアルタイムな情報提供を実現する「ストリーム処理技術」を開発しました。従来、このようなデータ処理を行う際には、すべてのデータを一度データベースに蓄積した後一括で処理を行う手法が主流であり、リアルタイムな情報提供は困難でした。本技術では、センサが収集したデータと、あらかじめ必要とするデータに対して設定した条件とを高速に照合して条件に合致するデータのみを処理することにより、毎秒約250万件という世界最高水準の処理能力を実現しました。これは、たとえば、現在国内で保有されている約8,000万台の自動車から毎分1回発信される情報を滞りなく処理するために十分な性能であり、道路の渋滞状況など、刻一刻と変化する情報をリアルタイムに把握することが可能になります。

当社は今後、こうした世界最高水準のデータ処理基盤技術と、当社が保有する高度データ分析技術を強みとして、ビッグデータを活用した新たな付加価値の創出に取り組んでいきます。

世界最高レベル 毎秒約250万件の処理性能を達成



環境および社会貢献活動

NECが果たすべき社会的責任(CSR)から環境経営への取り組みおよび社会貢献活動をご紹介します。

環境経営への取り組み

「NECグループビジョン2017」を環境面から具現化するため、2010年6月に「NECグループ環境経営行動計画2017／2030」を策定し、「低炭素」、「生態系・生物多様性保全」、「省資源・資源循環」の視点から環境経営を推進しています。

「低炭素」では、お客さま・社会の環境負荷低減に貢献するIT／ネットワークソリューションの提供を通じて、2011年3月期から2018年3月期までの累計で1,500万トンのCO₂削減効果の実現を目指しています。2012年3月期(当年度)は、新たに231万トン(2011年3月期からの累計で443万トン)のCO₂排出量削減に貢献しました。また、製品では、当年度には、66%の省エネ化(2006年3月期製品比)を達成しています。

さらに、蓄電システムやEMS(エネルギー・マネジメント・システム)、EV充電インフラを組み合わせたスマートエネルギーソリューションの提供を強化し、新しいエネルギー社会の実現に貢献します。

「生態系・生物多様性保全」では、2018年3月期までに生物多様性保全につながる社会貢献活動参加者を1万2,000人にするという目標を掲げています。当年度はガイドラインに基づく活動を強化した結果、グローバルでの活動参加者が前年度に比べ1,821人増加し、8,032人となりました。また、無線センサによる自然生態系モニタリングなどを通じた生物多様性保全への取り組みも引き続き推進しています。

「省資源・資源循環」では、2018年3月期までに「すべての主要製品へのバイオプラスチック適用」という目標を掲げ、当年度は新たに液晶プロジェクト、POS端末の2製品を加え、累計6製品での適用となりました。今後は2010年8月に発表した食糧問題に懸念のない非可食の植物原料で、植物成分率70%以上の新しいバイオプラスチックの実用化を含め活動を推進していきます。

NEC “^{と も の に} TOMONI” プロジェクト

東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みを被災地の方々と“共に”、また、「One NEC」として推進していくために、2011年7月、「被災地支援ボランティア活動」と「復旧・復興支援につながる社会貢献プログラム」から構成される「NEC “TOMONI” プロジェクト」を立ち上げました。

(1) 被災地支援ボランティア活動

NECグループ社員が参加するボランティア活動の実施担当者(MDD^{*1} 推進コーディネーター)が中心となり、2012年3月までに計7回実施しました。累計358人の役員・従業員が参加し、津波で陸に打ち上げられた漁具・船具の回収、がれき撤去や南三陸町の「復興市^{ふっこういち}」^{*2} 運営のお手伝いなどの活動を行いました。



南三陸町でがれき撤去をする従業員



南三陸町「復興市」で味噌販売のお手伝いをする従業員

(2) 復旧・復興支援につながる社会貢献プログラム

障がい者や子どもなど社会的弱者へのフォーカスと既存の社会貢献プログラムの活用を中心に、2012年3月までに合計17件のプログラムを被災地で開催しました。

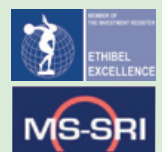
たとえば、盲導犬の育成を支援する「NEC盲導犬キャラバン」や、子どものための科学実験教室「NECガリレオクラブ」、「NEC子育てママのためのIT講習」などです。

^{*1} MDDは、「NEC Make-a-Difference Drive」運動を略したもので、全世界のNECグループ社員が参加するボランティア活動です。世界各地の拠点ごとに任命された実施担当者(MDD推進コーディネーター)が拠点単位で地域社会の実情に合った活動を企画推進します。

^{*2} 復興市は、南三陸町の地元商店街と町が手を取り合って再び幸せを取り戻すための企画で、「福が興る市」という折りを込めて開催されています。

NECが組み入れられている主なSRI(社会的責任投資)株価指数

- ・Dow Jones Sustainability World Index, SAM Bronze Class
- ・FTSE4Good Global Index
- ・ETHIBEL EXCELLENCE
- ・MS-SRIモーニングスター社会的責任投資株価指数



当社のCSRに関する詳しい内容は、右記ホームページをご参照ください。 [URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/](http://www.nec.co.jp/csr/ja/)

取締役および監査役

(2012年6月22日現在)

取締役



矢野 薫
取締役会長

1966年 4月 当社入社
1995年 6月 取締役
1999年 6月 常務取締役
2002年10月 取締役専務
2004年 6月 代表取締役副社長
2005年 3月 代表取締役執行役員副社長
2006年 4月 代表取締役執行役員社長
2010年 4月 代表取締役会長
2012年 4月 取締役会長



遠藤 信博
代表取締役執行役員社長

1981年 4月 当社入社
2006年 4月 執行役員
2009年 4月 執行役員常務
同 年 6月 取締役執行役員常務
2010年 4月 代表取締役執行役員社長



新野 隆
代表取締役執行役員副社長

1977年 4月 当社入社
2008年 4月 執行役員
2010年 4月 執行役員常務
2011年 6月 取締役執行役員常務
2012年 4月 代表取締役執行役員副社長 兼
CSO (チーフストラテジーオフィサー) 兼
CIO (チーフインフォメーションオフィサー)



宮原 賢次^{*1}
取締役
住友商事株式会社
名誉顧問
【独立役員】^{*3}

1986年 6月 住友商事(株)取締役
1990年 6月 同社常務取締役
1993年 6月 同社代表取締役専務
1995年 6月 同社代表取締役副社長
1996年 6月 同社代表取締役社長
2001年 6月 同社代表取締役会長
2007年 6月 当社取締役、現在に至る。
同 年 同月 住友商事(株)相談役
2010年 6月 同社名誉顧問、現在に至る。



高橋 秀明^{*1}
取締役
慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科特任教授
【独立役員】^{*3}

1992年 3月 日本NCR(株)代表取締役副社長
1997年12月 米国NCRコーポレーション上級副社長
兼 日本NCR(株)代表取締役会長
1999年 7月 富士ゼロックス(株)副社長執行役員
2000年 3月 同社代表取締役副社長
2006年 1月 慶應義塾大学大学院政策・メディア
研究科特任教授、現在に至る。
2007年 6月 当社取締役、現在に至る。



國部 毅^{*1}
取締役
株式会社三井住友銀行
頭取 兼 最高執行役員

2003年 6月 (株)三井住友銀行執行役員
2006年10月 同行常務執行役員
2007年 6月 (株)三井住友フィナンシャルグループ
取締役、現在に至る。
2009年 4月 (株)三井住友銀行取締役 兼 専務執行
役員
2011年 4月 同行頭取 兼 最高執行役員、現在に至る。
同 年 6月 当社取締役、現在に至る。

監査役

鹿島 浩之助	監査役	(常勤)	
小野 隆男	監査役	(常勤)	
伊東 敏 ^{*2}	監査役	公認会計士	【独立役員】 ^{*3}
中川 了滋 ^{*2}	監査役	弁護士	【独立役員】 ^{*3}
山田 英夫 ^{*2}	監査役	早稲田大学大学院商学研究科教授	【独立役員】 ^{*3}

**安井 潤司**

代表取締役執行役員副社長

1973年 4月 当社入社
 2004年 4月 執行役員
 2008年 4月 執行役員常務
 同 年 6月 取締役執行役員常務
 2010年 4月 取締役執行役員専務
 2012年 4月 代表取締役執行役員副社長 兼
 CSCO (チーフサプライチェーンオフィサー)

**峯野 敏行**

取締役執行役員専務

1974年 4月 当社入社
 2007年 4月 執行役員
 2009年 4月 執行役員常務
 2010年 6月 取締役執行役員常務
 2011年 7月 取締役執行役員専務
 2012年 4月 取締役執行役員専務 兼
 CMO (チーフマーケティングオフィサー)

**川島 勇**

取締役執行役員

1981年 4月 当社入社
 2009年 4月 経理部長
 2011年 6月 取締役
 同 年 7月 取締役執行役員 兼 CFO
 (チーフフィナンシャルオフィサー)

**荻田 伍^{*1}**

取締役

アサヒグループホールディングス株式会社
代表取締役会長【独立役員】^{*3}

1997年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループ
ホールディングス(株))取締役
 2000年 3月 同社常務執行役員
 2002年 3月 同社専務執行役員
 同 年 9月 アサヒ飲料(株)執行役員副社長
 2003年 3月 同社代表取締役社長
 2006年 3月 アサヒビール(株)代表取締役社長
 2010年 3月 同社代表取締役会長、現在に至る。
 2012年 6月 当社取締役、現在に至る。

**佐々木 かをり^{*1}**

取締役

株式会社イー・ウーマン
代表取締役社長【独立役員】^{*3}

1987年 7月 (株)ユニカルインターナショナル代表
取締役社長、現在に至る。
 2000年 3月 (株)イー・ウーマン代表取締役社長、
現在に至る。
 2012年 6月 当社取締役、現在に至る。

^{*1} 会社法第2条第15号に定める社外取締役^{*2} 会社法第2条第16号に定める社外監査役^{*3} 当社が株式を上場している東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各金融商品取引所がそれぞれ定める一般株主と利益相反を生じるおそれのない独立役員として、各金融商品取引所に対して届出しています。

当社の取締役および監査役に関する詳しい内容は、下記ホームページをご参照ください。

取締役: <http://jpn.nec.com/profile/executives/directors.html>監査役: <http://jpn.nec.com/profile/executives/auditors.html>

コーポレート・ガバナンス

(2012年6月22日現在)

企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ(説明責任)の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社形態を採用し、その概要は下図のとおりです。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、業務執行と監督の分離をはかり、迅速な意思決定に基づく事業遂行の実現に取り組んでいます。なお、2011年6月22日の株主総会において、取締役の員数を15名から13名に、さらに、2012年6月22日の株主総会において11名に減員しました。取締役の員数11名のうち、社外取締役を5名とすることにより、取締役会による監督機能の強化をはかるとともに、取締役および監査役の人事ならびに取締役および執行役員の報酬の決定にあたっては、指名・報酬委員会による審議の結果を踏まえることで、それらの透明性の向上に努めています。また、監査役監査の機能を強化するための人材・体制を確保するとともに、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化をはかっています。

さらに、当社は、「NECグループビジョン2017」の実現に向け、全社横断的な戦略を立案し、ビジネスユニットをリードして事業を推進するチーフオフィサー制を2011年7月に導入しました。チーフオフィサーには社内取締役が就任しています。

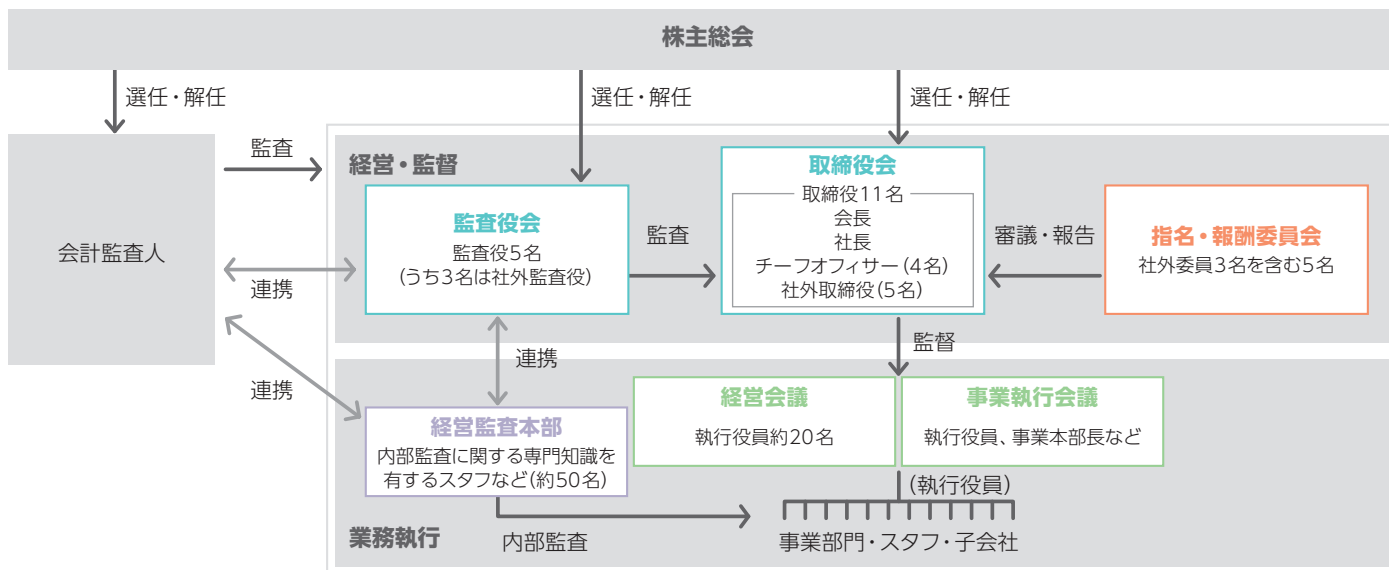
当社は、これらの体制により当社のコーポレート・ガバナンスが十分に機能していると考えていますが、経営環境の変化を踏まえて、最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築すべく、継続的な改善をはかっていきます。

<http://jpn.nec.com/profile/governance.html>

社外役員の独立性

当社は、(i)業務執行に対する監督機能を強化すること、(ii)会社経営に対する幅広い助言を得ること、(iii)経営に関するアカウンタビリティを向上させることなどを目的として、社内経営陣と独立した関係にあるとともに、会社経営等の経験や深い見識を有する人材を社外取締役に選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制



当社は、社外取締役に期待するこれらの役割および機能が十分に果たされるよう、社外取締役に対して、特に重要な取締役会付議案件の内容について事前説明を行うなど、取締役会の審議の充実に努めています。また、当社および当社子会社の事業場や展示会の見学など、NECグループについての理解を深めてもらえるよう社外取締役へのサポートを実施しています。

なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、2004年6月から取締役の任期を1年としています。

当社は、中立的・客観的視点から監査を実施するために、社内経営陣と独立した関係にあるとともに、監査に必要な経験、見識を有する人材を社外監査役に選任しています。

当年度の社外役員の主な活動状況

氏 名	主な活動状況
原 良也	当年度の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
野原 佐和子	当年度の取締役会14回すべてに出席し、主に生活者を中心としたエンドユーザーの視点に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
宮原 賢次	当年度の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
高橋 秀明	当年度の取締役会14回のうち13回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
國部 毅	当社取締役就任後の取締役会10回のうち8回に出席し、主に銀行経営者としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
伊東 敏	当年度の取締役会14回すべてに、また、監査役会14回すべてに出席し、主に財務および会計の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
中川 了滋	当年度の取締役会14回すべてに、また、監査役会14回すべてに出席し、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。
山田 英夫	当社監査役就任後の取締役会10回すべてに、また、監査役会11回すべてに出席し、主に企業の経営戦略に関する深い見識と財務および会計に関する知見に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っています。

取締役および監査役の報酬等

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能するグローバル企業としてふさわしい水準・体系とすることを基本方針としています。

取締役の報酬は、固定の月額報酬と業績連動の賞与により構成しています。月額報酬は、株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、役職の別および社外取締役、それ以外の別により定めます。賞与は、役職別により定められた標準支給額に、一定の基準に基づく前年度の職務執行に対する評価を加味し算定します。業務執行の監督における主導的な役割を期待する社外取締役に対しては、独立性を確保する観点から賞与は支払っていません。

監査役の報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることから、固定の月額報酬のみとし、業績連動の賞与は支払っていません。月額報酬は、株主総会での決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定めます。

決定手続については、取締役の報酬は、社外役員（うち1名は委員長）が過半数を占める指名・報酬委員会において客観的な視点から審議し、その結果を踏まえ、取締役会において決定します。監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

取締役の賞与は、前年度におけるNECグループの連結業績にかかわる重要指標（売上高、営業損益等）に基づき算定します。

役員報酬の客観性、適正性を確保するため、事業内容、規模等の類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて、報酬水準を決定しています。

また、当社は、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。なお、株主価値創造経営を推進すべく、社内取締役には役員持株会を通じた自社株保有の奨励を

行っており、当該自社株は在任期間中継続して保有することとしています。

当年度に係る報酬等の額

	定額報酬	
	人 数	支払総額
取締役 (うち社外取締役)	18名 (6名)	383百万円 (59)
監査役 (うち社外監査役)	7名 (4名)	93百万円 (35)

(注) 1. 上記の人数には、2011年6月22日開催の第173期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名および監査役2名を含んでいます。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(1991年6月27日第153期定時株主総会決議)です。
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(2008年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

内部統制システム

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムを整備し運用しています。当社は、当年度の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行い、基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備され運用されていることを確認しました。

内部統制システムに関する基本方針は、当社ホームページで公開しています。

<http://jpn.nec.com/profile/internalcontrol.html>

情報開示体制

当社は、適時、適切かつ公平な情報開示により企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。そのため、定期的に社内各部門および子会社に対し金融商品取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社と

の間の連絡体制を構築しています。

また、当社は、マスコミ、アナリストおよび機関投資家向けに、経営幹部による経営説明会や四半期ごとの決算説明会を

開催するほか、各事業の責任者等による事業に関する説明会(工場見学会を含む)の実施、当社ホームページでの情報開示内容の充実(説明会等における和文および英文による資料、音声データ等の掲載を含む)、グローバルなIR活動の強化(海外の機関投資家訪問を含む)などに努めています。さらに、個人投資家向けへの情報開示として、専用ホームページを開設するほか、説明会を実施しています。

<http://www.nec.co.jp/ir/ja/corporate/disclosure.html>

(ディスクロージャーポリシー)

株式の保有状況

当年度末において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数は457、貸借対照表計上額の合計額は144,102百万円です。そのうち、貸借対照表計上額の上位10銘柄(非上場株式を除きます)は下表のとおりです。

貸借対照表計上額 上位10銘柄

銘柄名	株式数(千株)	2012年3月31日現在	
		貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
レノボ・グループ社	281,129	20,791	①
アンリツ(株)	8,312	9,011	②
住友電気工業(株)	6,914	7,834	③
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,901	3,406	④
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,570	2,668	④
(株)明電舎	8,730	2,628	③
日本電信電話(株)	686	2,576	④
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,214	④
(株)セブン銀行	10,000	1,810	③
1stホールディングス(株)	3,133	1,723	④

(注) 千株未満を切り捨てています。

- ①当該会社の属する企業グループと合併会社を設立した経緯による
- ②当該会社からの要請による
- ③当該会社との取引関係の維持・強化のため
- ④当該会社の属する企業グループとの取引関係の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

当年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。



個人投資家向け説明会の様子

目次	35	連結貸借対照表
	37	連結損益計算書
	38	連結包括利益計算書
	39	連結株主資本等変動計算書
	41	(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

注記：米ドル金額は、便宜上、1ドル=82円で計算しています。

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2011年および2012年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011年	2012年	2012年
(資産の部)			
流動資産			
現金および預金	¥ 184,662	¥ 195,443	\$ 2,383,451
受取手形および売掛金	726,355	810,579	9,885,110
有価証券	20,757	58,407	712,280
商品および製品	95,567	91,898	1,120,707
仕掛品	99,868	91,408	1,114,732
原材料および貯蔵品	69,308	66,611	812,329
繰延税金資産	97,431	76,222	929,537
その他	153,104	128,522	1,567,341
貸倒引当金	(4,472)	(4,653)	(56,744)
流動資産合計	1,442,580	1,514,437	18,468,744
固定資産			
有形固定資産			
建物および構築物	146,782	134,618	1,641,683
機械および装置	43,933	35,445	432,256
工具、器具および備品	61,862	60,268	734,976
土地	75,550	72,317	881,915
建設仮勘定	13,048	13,247	161,549
有形固定資産合計	341,175	315,895	3,852,378
無形固定資産			
のれん	88,941	75,969	926,451
ソフトウェア	116,169	121,541	1,482,207
その他	3,092	4,152	50,634
無形固定資産合計	208,202	201,662	2,459,293
投資その他の資産			
投資有価証券	137,692	153,688	1,874,244
関係会社株式	133,993	117,635	1,434,573
繰延税金資産	174,707	96,476	1,176,537
その他	207,848	177,064	2,159,317
貸倒引当金	(17,266)	(19,287)	(235,207)
投資その他の資産合計	636,974	525,576	6,409,463
固定資産合計	1,186,351	1,043,133	12,721,134
資産合計	¥ 2,628,931	¥ 2,557,570	\$ 31,189,878

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011年	2012年	2012年
(負債の部)			
流動負債			
支払手形および買掛金	¥ 464,529	¥ 466,177	\$ 5,685,085
短期借入金	48,780	28,990	353,537
コマーシャル・ペーパー	163,978	97,991	1,195,012
1年内返済予定の長期借入金	13,245	64,793	790,159
1年内償還予定の転換社債	97,669	-	-
未払費用	160,559	156,175	1,904,573
前受金	58,437	57,013	695,280
製品保証引当金	24,827	19,278	235,098
役員賞与引当金	266	219	2,671
工事契約等損失引当金	9,763	9,945	121,280
事業構造改善引当金	7,138	25,917	316,061
偶発損失引当金	3,989	2,762	33,683
その他	127,348	129,352	1,577,463
流動負債合計	1,180,528	1,058,612	12,909,902
固定負債			
社債	200,000	230,000	2,804,878
長期借入金	137,846	263,160	3,209,268
繰延税金負債	1,125	3,040	37,073
退職給付引当金	182,022	182,735	2,228,476
製品保証引当金	2,062	2,676	32,634
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,469	78,890
事業構造改善引当金	1,326	979	11,939
偶発損失引当金	8,810	8,622	105,146
その他	32,151	23,663	288,573
固定負債合計	572,962	721,344	8,796,878
負債合計	1,753,490	1,779,956	21,706,780
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	397,199	397,199	4,843,890
資本剰余金	192,837	192,834	2,351,634
利益剰余金	192,943	82,659	1,008,037
自己株式	(2,934)	(2,939)	(35,841)
株主資本合計	780,045	669,753	8,167,720
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,167	16,273	198,451
繰延ヘッジ損益	132	(142)	(1,732)
為替換算調整勘定	(27,290)	(28,928)	(352,780)
その他の包括利益累計額合計	(22,991)	(12,797)	(156,061)
新株予約権	33	24	293
少数株主持分	118,354	120,634	1,471,146
純資産合計	875,441	777,614	9,483,098
負債純資産合計	¥ 2,628,931	¥ 2,557,570	\$ 31,189,878

連結損益計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011年	2012年	2012年
売上高	¥ 3,115,424	¥ 3,036,836	\$ 37,034,585
売上原価	2,199,973	2,128,920	25,962,439
売上総利益	915,451	907,916	11,072,146
販売費および一般管理費	857,631	834,174	10,172,854
営業利益	57,820	73,742	899,293
営業外収益			
受取利息	1,327	1,654	20,171
受取配当金	4,118	4,454	54,317
その他	11,508	12,508	152,537
営業外収益合計	16,953	18,616	227,024
営業外費用			
支払利息	6,614	5,446	66,415
持分法による投資損失	38,533	12,705	154,939
退職給付費用	12,057	11,867	144,720
為替差損	1,488	2,672	32,585
その他	16,040	17,618	214,854
営業外費用合計	74,732	50,308	613,512
経常利益	41	42,050	512,805
特別利益			
関係会社株式売却益	2,299	15,376	187,512
保険差益	-	10,648	129,854
投資有価証券売却益	2,492	1,357	16,549
固定資産売却益	1,266	966	11,780
持分変動利益	-	18	220
新株予約権戻入益	8	10	122
退職給付信託設定益	19,206	-	-
債務保証損失引当金戻入額	1,557	-	-
リサイクル費用引当金戻入益	1,193	-	-
事業譲渡益	249	-	-
特別利益合計	28,270	28,375	346,037
特別損失			
事業構造改善費用	15,477	40,535	494,329
投資有価証券評価損	4,319	16,037	195,573
減損損失	5,873	6,501	79,280
災害による損失	5,972	2,131	25,988
関係会社株式売却損	1,002	1,118	13,634
移転費用	-	713	8,695
固定資産売却損	19	78	951
投資有価証券売却損	8	11	134
持分変動損失	5,996	-	-
製品不具合対策費用	3,697	-	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,434	-	-
債務保証損失引当金繰入額	201	-	-
特別損失合計	43,998	67,124	818,585
税金等調整前当期純損益	(15,687)	3,301	40,256
法人税、住民税および事業税	27,788	23,911	291,598
法人税等調整額	(36,584)	84,283	1,027,841
法人税等合計	(8,796)	108,194	1,319,439
少数株主損益調整前当期純損失	(6,891)	(104,893)	(1,279,183)
少数株主利益	5,627	5,374	65,537
当期純損失	¥ (12,518)	¥ (110,267)	\$ (1,344,720)

連結包括利益計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011年	2012年	2012年
少数株主損益調整前当期純損失	¥ (6,891)	¥ (104,893)	\$ (1,279,183)
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(5,941)	12,156	148,244
繰延ヘッジ損益	11	(231)	(2,817)
為替換算調整勘定	2,470	(1,250)	(15,244)
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,975)	(476)	(5,805)
その他の包括利益合計	(7,435)	10,199	124,378
包括利益	¥ (14,326)	¥ (94,694)	\$ (1,154,805)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(22,861)	(100,073)	(1,220,402)
少数株主に係る包括利益	8,535	5,379	65,598

連結株主資本等変動計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011年	2012年	2012年
株主資本			
資本金			
当期首残高.....	¥ 397,199	¥ 397,199	\$ 4,843,890
当期変動額			
当期変動額合計.....	-	-	-
当期末残高.....	397,199	397,199	4,843,890
資本剰余金			
当期首残高.....	192,843	192,837	2,351,671
当期変動額			
自己株式の処分.....	(6)	(3)	(37)
当期変動額合計.....	(6)	(3)	(37)
当期末残高.....	192,837	192,834	2,351,634
利益剰余金			
当期首残高.....	216,439	192,943	2,352,963
当期変動額			
剰余金の配当.....	(10,395)	-	-
当期純損失.....	(12,518)	(110,267)	(1,344,720)
持分法の適用範囲の変動.....	(583)	(17)	(207)
当期変動額合計.....	(23,496)	(110,284)	(1,344,927)
当期末残高.....	192,943	82,659	1,008,037
自己株式			
当期首残高.....	(2,929)	(2,934)	(35,780)
当期変動額			
自己株式の取得.....	(40)	(10)	(122)
自己株式の処分.....	12	5	61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減.....	23	-	-
当期変動額合計.....	(5)	(5)	(61)
当期末残高.....	(2,934)	(2,939)	(35,841)
株主資本合計			
当期首残高.....	803,552	780,045	9,512,744
当期変動額			
剰余金の配当.....	(10,395)	-	-
当期純損失.....	(12,518)	(110,267)	(1,344,720)
自己株式の取得.....	(40)	(10)	(122)
自己株式の処分.....	6	2	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減.....	23	-	-
持分法の適用範囲の変動.....	(583)	(17)	(207)
当期変動額合計.....	(23,507)	(110,292)	(1,345,024)
当期末残高.....	¥ 780,045	¥ 669,753	\$ 8,167,720

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011年	2012年	2012年
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高.....	¥ 10,218	¥ 4,167	\$ 50,817
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(6,051)	12,106	147,634
当期変動額合計.....	(6,051)	12,106	147,634
当期末残高.....	4,167	16,273	198,451
繰延ヘッジ損益			
当期首残高.....	61	132	1,610
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	71	(274)	(3,341)
当期変動額合計.....	71	(274)	(3,341)
当期末残高.....	132	(142)	(1,732)
為替換算調整勘定			
当期首残高.....	(22,927)	(27,290)	(332,805)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(4,363)	(1,638)	(19,976)
当期変動額合計.....	(4,363)	(1,638)	(19,976)
当期末残高.....	(27,290)	(28,928)	(352,780)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高.....	(12,648)	(22,991)	(280,378)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(10,343)	10,194	124,317
当期変動額合計.....	(10,343)	10,194	124,317
当期末残高.....	(22,991)	(12,797)	(156,061)
新株予約権			
当期首残高.....	93	33	402
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(60)	(10)	(109)
当期変動額合計.....	(60)	(10)	(109)
当期末残高.....	33	24	293
少数株主持分			
当期首残高.....	140,915	118,354	1,443,341
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(22,561)	2,280	27,805
当期変動額合計.....	(22,561)	2,280	27,805
当期末残高.....	118,354	120,634	1,471,146
純資産合計			
当期首残高.....	931,912	875,441	10,676,110
当期変動額			
剰余金の配当.....	(10,395)	-	-
当期純損失.....	(12,518)	(110,267)	(1,344,720)
自己株式の取得.....	(40)	(10)	(122)
自己株式の処分.....	6	2	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減.....	23	-	-
持分法の適用範囲の変動.....	(583)	(17)	(207)
株主資本以外の項目の当期変動額.....	(32,964)	12,465	152,012
当期変動額合計.....	(56,471)	(97,827)	(1,193,012)
当期末残高.....	¥ 875,441	¥ 777,614	\$ 9,483,098

(要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社

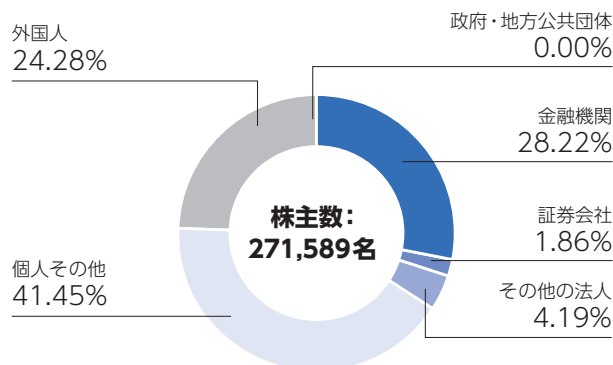
2011年および2012年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011年	2012年	2012年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	¥ (15,687)	¥ 3,301	\$ 40,256
減価償却費	90,614	83,058	1,012,902
持分法による投資損失(利益)	38,533	12,705	154,939
持分変動損失(利益)	5,996	(18)	(220)
売上債権の減少(増加)額	(478)	(88,216)	(1,075,805)
たな卸資産の減少(増加)額	3,349	(150)	(1,829)
仕入債務の増加(減少)額	(10,380)	28,976	353,366
法人税等の支払額	(27,399)	(22,650)	(276,220)
その他	(50,888)	66,851	815,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,660	83,857	1,022,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	(53,812)	(35,013)	(426,988)
無形固定資産の取得による支出	(29,471)	(17,421)	(212,451)
投資有価証券等の取得および売却	(57,721)	968	11,805
その他	(5,240)	1,760	21,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	(146,244)	(49,706)	(606,171)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純増加(減少)額	84,985	17,742	216,366
配当金の支払額	(10,396)	(39)	(476)
その他	(1,514)	(3,011)	(36,720)
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,075	14,692	179,171
現金および現金同等物に係る換算差額	(4,073)	(879)	(10,720)
現金および現金同等物の増加(減少)額	(43,582)	47,964	584,927
現金および現金同等物の期首残高	330,548	203,879	2,486,329
連結の範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増加(減少)額	(92,787)	-	-
合併に伴う現金および現金同等物の増加額	9,700	-	-
現金および現金同等物の期末残高	¥ 203,879	¥ 251,843	\$ 3,071,256

株主メモ

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-176-417
上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

所有者別状況(持株比率) (2012年3月31日現在)

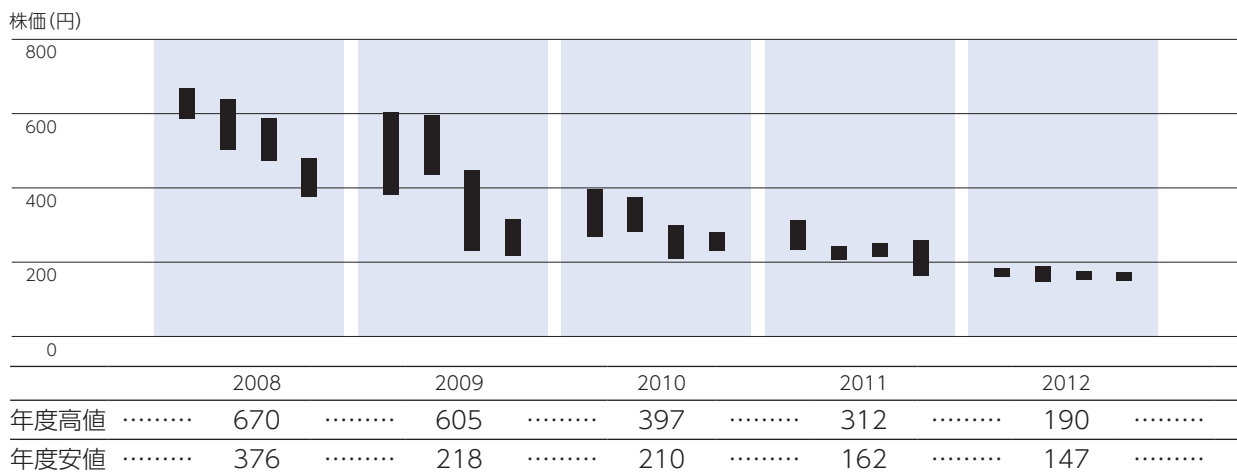


大株主(上位10名) (2012年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	142,433	5.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	121,633	4.68
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント-トリーティ クライアンツ	78,312	3.01
NEC従業員持株会	52,556	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	50,855	1.96
日本生命保険相互会社	41,977	1.62
住友生命保険相互会社	41,000	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33,799	1.30
ザ バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド131705	27,617	1.06
タム ツー	23,417	0.90

(注)持株比率は、自己株式(5,512,435株)を控除して計算しています。

株価の推移 (東京証券取引所の終値をもとに作成、証券コード:6701)

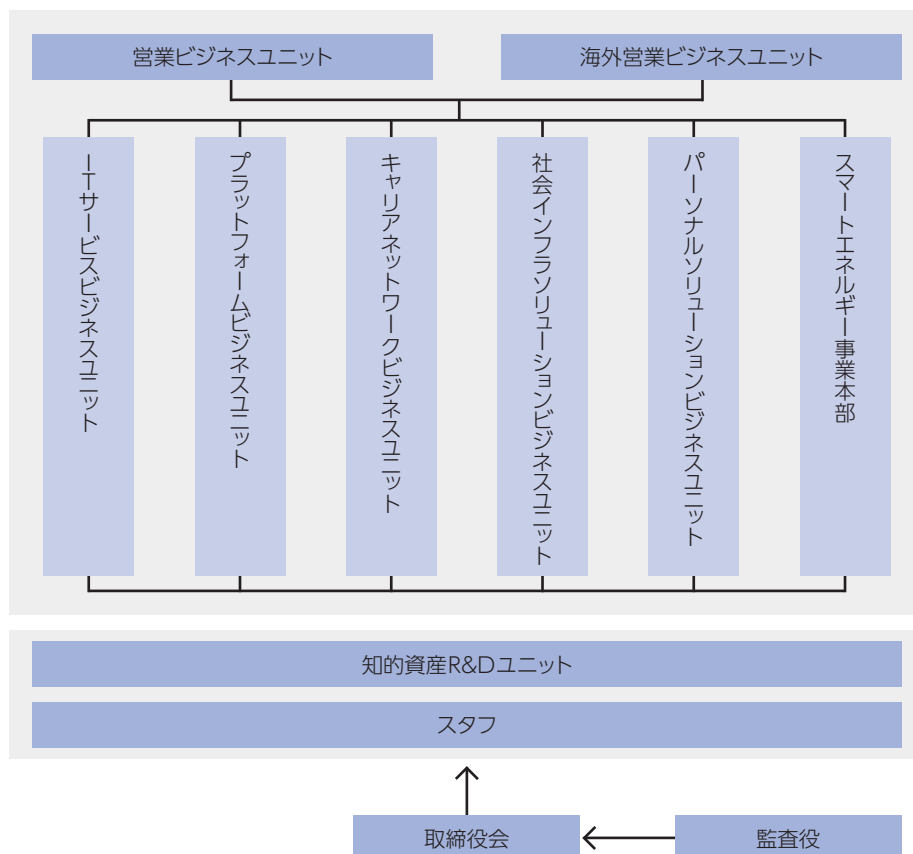


(3月31日に終了した各事業年度四半期ベース)

会社概要

会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本 社	東京都港区芝五丁目7番1号
創 立	1899年(明治32年)7月17日
代表取締役 執行役員社長	遠藤 信博
資本金	3,972億円(2012年3月31日現在)
発行済株式の総数	2,604,732,635株(2012年3月31日現在)
売上高	連結 3兆368億円(2012年3月期実績)
主要事業	ITソリューション事業(ITサービス、プラットフォーム) キャリアネットワーク事業 社会インフラ事業 パーソナルソリューション事業
従業員数	連結 109,102人(2012年3月31日現在)

組織図



株主・投資家情報 (IR) サイト

<http://www.nec.co.jp/ir>

NECの株主・投資家情報サイトでは、
説明会などの資料、財務・業績情報、
株式・債券情報などを掲載し、内容の充実に努めています。



<将来予想に関する注意>

本アニュアル・レポートには日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるをお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本アニュアル・レポートに含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本アニュアル・レポートに含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

商 標

- ・ NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- ・ その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL:(03) 3454-1111 (大代表)

NECのホームページ

<http://jpn.nec.com>



ISSN 1345-8655
©NEC Corporation 2012
Printed in Japan